

# バブル／デフレ期の日本経済と経済政策

## － 経済年表：1979年1月～2007年3月－

中村宗悦　永江雅和　鈴木久美　編

---

\*本経済年表の作成にあたっては、以下の研究協力者の方々にご協力頂いた。菊地俊郎（立命館大学研究部人文社会リサーチオフィス契約職員〈専門職〉）、小林啓祐（大東文化大学経済学部非常勤講師）、近郷匠（早稲田大学政治経済学術院助手）、松田慎一（大東文化大学経済学部非常勤講師）、山口悠（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）、吉場一美（横浜国立大学国際社会科学研究所法曹実務専攻）（50音順）。

\*「年表記載の年号は、公文書使用の元号も含め、すべて下2桁の西暦表記で統一した。  
（例）「平成元年→89年」、「平成元年度予算案→89年度予算案」]

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1979年 (昭和54年) 1月	4 <b>米証券取引委員会</b> 米グラスマン社の海外不正支払いに関し報告書を公表、対日関係も明示、同社を告発。	1 <b>大平正芳首相</b> 一般消費税の翌年4月導入を示唆。1月5日閣議決定。1月25日施政方針演説でも言及。
	8 <b>チータム米グラスマン社前副社長</b> 早期警戒機E2C機の対日売込みで岸信介・福田赳夫・松野頼三・中曽根康弘が代理店変更に関与と言明(1月9日東京地検、米グラス・グラスマン両社の航空機疑惑で捜査を開始)。	10 <b>政府</b> 予算閣僚折衝で石油国家備蓄目標を1000万klから2000万klに拡大。
	16 <b>イラン皇帝モハンマド・レザー・シャー</b> イスラム革命勢力台頭による国内混乱で、国外に退去(4月1日、ホメイニ師によるイラン・イスラム革命)。	11 <b>政府</b> 79年度予算概案閣議決定一般会計38兆6001億円(対前年度当初比12.6%増)財投計画16兆8327億円(対前年度当初比13.1%増)。
		17 <b>通産省</b> 国民にエネルギー節約を呼びかける方針を決定。 25 <b>政府</b> 「新経済社会7ヵ年計画」の基本構想を閣議了解。 31 <b>大蔵省</b> 財政収支試算を国会へ提出(84年度以降特別公債ゼロへ)。
2月	9 <b>衆議院予算委員会</b> 米グラス・グラスマン両社の航空機不正取引の疑惑究明で集中審議開始(2月14日榎田三男日商岩井社長、海部八郎同社副社長らを証人喚問。2月22日自民党、野党のE2C予算削除・凍結要求を拒否。2月23日国会、審議中断。2月26日自民党、E2C予算凍結で事態收拾)。	7 <b>森永貞一郎日本銀行総裁</b> 金融政策の力点を景気回復から物価重視へ移す方針を表明。 26 <b>物価担当官会議(政府)</b> 「物価対策の総合的推進について」(8項目)を発表。
3月	13 <b>EC首脳会議</b> パリにて行われ、欧州新通貨決済制度(EMS)を発表、実施(英国を除き参加)。	7 <b>衆議院予算委員会</b> 79年度政府予算案を1票差で否決(衆議院本会議、14票差で逆転可決(31年ぶり))。
	27 <b>OPEC臨時総会</b> ジュネーブにて開催、原油価格引上げ決定。1バレル=14.546ドル(前年比14%上昇)。	15 <b>省エネルギー・省資源対策推進会議</b> 官庁暖房停止、夏のクーネクタイ、マイカー自粛など、石油消費5%節約の実施策を決定。
	28 <b>米ペンシルベニア州スリーマイル島原子力発電所</b> 大量の放射能漏れ。3月30日ペンシルベニア州知事、非常事態を宣言、周辺住民避難(4月6日事態一応終息)。	16 <b>大蔵省</b> 既発国債の資金運用部買入(3000億円)を決定。
	30 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ(3%→4%)。	26 <b>政府</b> 初の2年物利付国庫債券を資金運用部引受により発行。
4月	2 <b>東京地検</b> 海部八郎日商岩井前副社長を逮捕。	1 <b>通産省</b> 合織不況カルテル期限切れの善後処置として需要見通し方式による生産調整を実施。公正取引委員会の疑義提示により、年内で打ち切り。

金融・証券、不動産・建築		産業	
17	<b>日本銀行</b> 準備預金制度の準備率のうち非居住者自由円勘定の債務の増加額に対する準備率を引下げ（100%→50%）.	17	<b>米系カルテックス社</b> 対日原油供給の削減を通告. 他の国際石油資本（メジャー）も追随.（第2次石油危機）.
23	<b>大蔵省</b> 非居住者の対内証券投資規制を緩和（取得禁止債券＝残存期間5年1ヵ月以内を1年1ヵ月以内に短縮）.	23	<b>産業構造審議会化学工業部会</b> 肥料3品目の安定基本計画を答申.
		25	上越新幹線の大清水トンネル貫通（2万2228m, 世界最長の山岳トンネル）.
10	<b>日本銀行</b> 準備預金制度の準備率のうち、非居住者自由円勘定の債務の増加額に対する準備率を廃止.	7	<b>林紡績</b> 会社更生法適用を申請. 負債総額591億円.
24	<b>大蔵省</b> 非居住者の一般債権および政府短期証券の取得を解禁.	16	<b>佐世保重工労組〈労愛会〉</b> 合理化実施協定書に調印（平均賃金が生活保護給付水準の賃金カット、賞与3年凍結）. 12月20日越年救済金12万円（単身）を要求シスト.
		19	<b>繊維工業審議会</b> 羊毛紡績業の安定基本計画を答申. 4月23日には綿紡績業も.
14	<b>短資協会</b> コール市場金利の自由化を決定／建値制の撤廃.	12	<b>東京高裁</b> 日産自動車の定年男女差別（男55・女50）に違憲判決.
16	<b>大蔵省</b> 既発国債の資金運用部買入（3000億円）を決定.	14	電話のダイヤル即時通話完成.
23	<b>民間無担保債</b> 募集開始（戦後初）. 米国流通大手シアーズ・ローバック社の円建て債（期限5年、応募者利回り6.566%で、発行額は200億円）	20	上越新幹線大清水トンネル工事現場で火災. 猛煙のため16人死亡.
26	<b>政府</b> 初の2年物利付国庫債券を資金運用部引受により発行.	27	<b>電気事業審議会</b> 電力料金の「季節別料金制度」の導入を答申.
30	<b>大蔵省</b> 譲渡性定期預金（CD）の取扱要領に関し、各金融団体に通達.		
2	<b>日銀、短資各社</b> コール・レートの建値廃止（自由化）.	16	<b>公正取引委員会</b> 三越に納入業者への押付け販売などの排除を勧告. 4月25日三越、勧告拒否. 82年6月17日同意審決.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1979年 4月	8 <b>都道府県知事・議員選挙</b> 社会党、道府県議選挙で低迷。鈴木俊一元首都高速道路公団理事長（自民推薦）、東京都知事選で当選。岸昌、大阪府知事選挙で当選。革新都政・府政に幕。	2 <b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金利の最高限度の定めを一部変更。
	12 <b>ガット・東京ラウンド(関税一括引下げ)交渉妥結</b> （7月27日ジュネーブ議定書調印、80年1月1日実施）。	2 <b>日本銀行</b> CDの残高に対する準備預金制度の準備率を設定。
	22 <b>第9回統一地方選挙</b> 保守・中道、市町村長・議員選挙で勝利。	6 <b>政府</b> 「公共事業等の事業施行について」閣議決定。
		17 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き上げ（3.5%→4.25%）。
		20 <b>政府の省エネルギー・省資源対策推進会議幹事会</b> 石油節約策を決定。
5月	2 <b>大平正芳首相、カーター米大統領</b> 会談(ワシントン)（経済摩擦解消など協議、ワイズメン・グループ「賢人会議」の設置で合意）。	11 <b>大蔵省</b> 「資本流入規制の緩和策」（7項目）を発表。輸入ユーザンス期間の延長、輸出前受金の規制廃止、短期インパクトローン・非居住者の現先取引の解禁など。
	4 <b>イギリス</b> 総選挙保守党圧勝。マーガレット・サッチャー保守党党首、先進国初の女性首相に。	14 <b>日本銀行</b> 国債買いオペレーションの機動化につき発表オファー当日中に申込締切、落札決定。6月15日第1回1000億円実施。
	9 <b>野党5党</b> 衆議院航空機輸入調査特別委員会で岸信介元首相・松野頼三元防衛庁長官の証人喚問の動議を提出（永田亮一衆議院航空機輸入調査特別委員会委員長、採決を拒否、国会審議停止。5月18日松野頼三元防衛庁長官は証人喚問、岸信介元首相は継続審議で決着）。	15 <b>大蔵省</b> 資本流入規制を緩和。
	10 <b>大平正芳首相、マルコスフィリピン大統領</b> 会談（フィリピン）（日比友好通商航海条約に調印）。	18 <b>政府</b> 「80年度予算サマールビューについて」（歳出内容の合理化効率化の徹底）閣議にて協力要請。
	10 <b>大平正芳首相</b> 第5回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会で演説、ASEANへ貢献を約束。	
	15 <b>東京地検</b> 米ダグラス・グラマン疑惑の捜査終結を宣言（政府高官の刑事訴追を断念、職務権限と時効の壁）。	
	15 <b>伊藤栄樹法務省刑事局長</b> 衆議院航空機輸入調査特別委員会秘密理事会で捜査結果を報告、日商岩井が松野頼三元防衛庁長官への約5億円の成功報酬を渡したことを示唆（5月24日松野頼三元防衛庁長官、衆議院航空機輸入調査特別委員会の証人喚問で政治献金として5億円受領、機種選定には関与せずと答弁）。	
22 <b>国際エネルギー機関関係理事会</b> エネルギー節約に関する共同コミュニケを発表。		
6月	16 <b>米ソ首脳会談（カーター米大統領、ブレジネフソ連共産党書記長）</b> 開催（ウイーン、～6月18日）、6月18日SALT II条約など4文書調印。	22 <b>エネルギー使用合理化法</b> 公布。10月1日施行。

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	<b>証券取引所（東京、大阪、名古屋）</b> 国債の大口売買取引制度を実施。		
6	<b>松下電器産業</b> 本邦初の無担保転換社債発行につき引受証券会社と調印。		
20	<b>都市銀行等</b> 短期貸出金利を引き上げ。		
7	郵便貯金金利引き上げ。	8	<b>日本電気</b> パーソナル・コンピューター「PC-8001」を発表。9月発売（本体16万8000円、パソコンプームの口火となる）。
7	<b>大蔵省</b> 「国債管理政策について」（7項目）を発表。79年度シ団引き受け予定の10年利付き建設国債の減額、国債整理基金などを活用した市況の安定化等。	12	本州四国連絡橋尾道～今治ルートの大三島橋（全長328m）が開通。
7	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ期間の定めがある預金4.75%→5.5%、ガイドライン変更、1年定期預金4.5%→5.25%。	15	<b>三菱石炭鉱業</b> 南大夕張鉱でガス爆発、16人死亡。
16	<b>都市銀行等</b> 譲渡性預金の販売を開始。	15	<b>日本輸出入銀行、中国銀行</b> 石油・石炭資源開発融資基本事項日中覚書調印。
21	<b>大蔵省（徳田銀行局長）</b> 金融機関の債務保証のあり方について通達 ①債務保証にあたっては、債務者に対する事前審査を十分にし、債務保証が安易に流れることのないようにする②債務保証額が過大にならないようにするため、預金・貸出金などとのバランスを適正に保つ等。	16	<b>田辺製薬</b> 国の指示に従い東京地裁で東京スモン訴訟の原告患者437人と和解書に調印。補償約65億円。
30	<b>全国相互銀行協会</b> 大光相互銀行に対し相互保証協定を発動。	19	<b>米フォード社</b> 東洋工業に資本参加発表。
		30	<b>特定船舶製造業安定事業協会</b> 函館ドックの設備等150億円買上げ決定。
11	<b>政府</b> 2年物利付国債の公募入札発行をはじめて実施。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1979年 6月	21 <b>園田直外相、イエン・サリカンボジア・ボル・ポト政権副首相</b> 会談（イエン・サリカンボジア・ボル・ポト政権副首相、人道的・外交的援助を要請）。	
	28 <b>第5回先進7カ国首脳会議（東京サミット）</b> 開催（東京）（～6月29日）（インドシナ難民問題で特別声明、6月29日世界的石油危機に対処する「東京サミット宣言」を採択（85年までの国別石油輸入量の上限明示をめくり議論緊迫））。	
	28 <b>OPEC 総会</b> ジュネーブにて、基準原油価格23.75%引き上げ（前年末比41%上昇）とサーチャージ上乗せ（上限1バレル23.5ドル）を認めることを決定（2重価格制）。	
7月	12 <b>灘尾弘吉衆議院議長・安井謙参議院議長</b> 早期警戒機E2C関連予算の凍結を解除。	3 <b>大蔵省</b> 資金運用部資金により市中から国債の売り戻し条件付買入れを実施（7000億円）。
	13 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ（4%→5%）。	3 <b>政府</b> 「当面の経済運営のあり方等について」（4項目）を閣議了承。
	20 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（9.5%→10%）。	3 <b>大蔵省</b> 国債市況対策として、資金運用部資金により市中から国債の売戻買条件付買入れを実施。
		24 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き上げ（4.25%→5.25%）。
		31 <b>政府</b> 80年度予算概算要求枠を閣議了解（一般行政経費0、その他10%増）。
8月	17 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（10%→10.5%）。	3 <b>経済審議会（円城寺次郎会長）</b> 「新経済社会7カ年計画」を大平正芳首相に答申。8月10日閣議決定。
	30 <b>第88臨時国会</b> 召集（9月7日衆議院解散）。	3 <b>中小企業近代化審議会（斎藤太一部会長）</b> 「産地中小企業法」による特定業種指定産地77カ所を指定。
		30 <b>大平正芳首相</b> 衆参両院本会議で84年度赤字国債解消を目標に掲げ、増税の必要を強調。
		31 <b>総合エネルギー調査会需給部会</b> 長期エネルギー需給暫定見通しを中間報告。95年度の石油依存度43%。
9月	6 <b>会計検査院</b> 日本鉄道建設公団での組織的なカラ出張、ヤミ手当などの不正経理を追求開始。	26 <b>大平正芳首相</b> 遊説中の新潟市での記者会見で一般消費税の80年度導入断念を確認。
	7 <b>社会、公明、民社3党</b> 内閣不信任案を提出。大平首相、即日、衆議院を解散。	26 <b>政府</b> 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」施行令を閣議決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	郵便貯金金利引き上げ。		
14	<b>大蔵省</b> 国債市況対策として、国債整理基金による国債の市中買入れをはじめて実施。		
20	<b>金融制度調査会</b> 普通銀行のあり方と銀行制度の改正について答申。		
20	<b>10年物国債</b> 価格85円32銭となる（表面金利6.1%）。		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（195円／ドル→206円／ドル）。		
26	<b>海外経済協力基金債券令</b> 公布施行。		
27	<b>証券取引審議会</b> 公社債市場当面の諸問題について大蔵大臣に答申。		
		1	<b>ソニー</b> 「ウォークマン TPS・L2」（ヘッドホンステレオ）を発売。
		2	<b>産地中小企業対策臨時措置法</b> 公布。8月10日繊維等産地77カ所を対象に指定。
		2	<b>国鉄</b> 運輸相に国鉄再建基本構想提出（85年までに職員35万人に削減、地方線約80線（3600km）廃止、公費助成の拡大、消費者物価上昇に見合う運賃引上げなど）。
		31	<b>松下電器産業</b> 真空管生産終了（日本での真空管生産皆無となる）。
13	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ期間の定めがある預金5.5%→6.25%、ガイドライン変更、1年定期預金5.25%→6.0%。	1	<b>公正取引委員会</b> 造船不況カルテルを認可（76年以來の勧告操業短縮を業界自主規制に移行）。
		13	<b>通信・放送衛星機構</b> 発足。
		27	<b>公正取引委員会</b> 事業者団体の活動に関する独占禁止法の指針を発表。違反行為の類型を明示、行政指導にも適用。
27	<b>東証ダウ平均株価</b> 6500円台に乗る。	10	<b>本田技研工業</b> 米オハイオ州で二輪車工場ホンダ・オブ・アメリカ操業開始。
		12	<b>動燃事業団</b> 人形峠ウラン濃縮試験工場第1期工事完成、運転開始。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1979年 9月	19 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（10.5%→11%）.	
	24 <b>EMS 参加国</b> 平価調整を実施（西独マルクの2%切り上げ、デンマーク・クローネの3%切り下げ）.	
	25 <b>OECD</b> エネルギー、運輸、金融など政府が介入して非競争的になっている、いわゆる「規制された分野」に自由競争を導入すべきだとする勧告を採択.	
	26 <b>韓国</b> 朴正熙暗殺事件、80年5月17日肅軍クーデターを経て、80年9月1日全斗煥大統領就任.	
10月	2 <b>政府</b> カンボジアへの緊急人道援助9億6500万円を閣議決定.	12 <b>公共事業施行対策連絡会議（政府）</b> 「79年度第3・四半期の公共事業の事業施行について」を閣議決定（第3・四半期の契約率は抑制も促進もしない通常年度程度（おおむね80%程度）とする）.
	7 <b>第35回衆議院議員総選挙</b> 自民248、社会107、公明57、共産39、民社35、新自由クラブ4、社民連2、自民党、10人を追加公認し過半数維持。松野頼三（無所属）、落選.	
	8 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（11%→12%）及び一連の金融引き締め策を決定.	
	9 <b>大平正芳首相</b> 引き続き政権担当の決意を表明（自民党福田派、三木派、中曽根派、選挙の敗北の責任を追及、大平正芳首相の退陣を要求して政争40日）.	
	11 <b>参議院運輸委員会</b> 日本鉄道建設公団の不正経理につき審議開始（10月29日参議院通信委員会、国際電信電話会社の密輸問題を集中審議）.	
	13 <b>外務省</b> 79年度ベトナム経済協力の実施の凍結を決定.	
	23 <b>イギリス</b> 為替管理全廃を発表.	
	30 <b>第89特別国会</b> 召集（11月16日閉会）（灘尾弘吉衆議院議長、再選）.	
	30 <b>大平正芳内閣</b> 総辞職（首相指名は持ち越し）.	
11月	1 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ（5%→6%）.	2 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き上げ（5.25%→6.25%）.
	6 <b>衆参両院本会議</b> 決選投票で大平正芳を首相に指名（衆議院第1回投票は大平正芳135票、福田赳夫125票、新自由クラブ・園田直外相（福田派）は大平正芳を支持）.	9 <b>政府</b> 国鉄財政5ヵ年計画策定の方針を決定.
	9 <b>第2次大平正芳内閣</b> 成立（竹下登蔵相、正示啓次郎経企庁長官、佐々木義武通産相）、初閣議で行政改革と公務員の綱紀肅正を当面の政治課題と強調.	27 <b>物価問題関係閣僚会議</b> 8項目の総合的物価対策を決定.



金融・証券、不動産・建築		産業	
4	<b>日本銀行・短資会社</b> 2ヵ月もの手形の建値制廃止を発表（コール・手形金利全面自由化）、16日実施。	1	<b>経団連・商工会議所</b> 初めて大手スーパー5社（ダイエー、イトーヨーカ堂など）の入会を了承。
20	<b>日本銀行</b> 公社債流通担保登録公社債代用証書制度を創設。	12	<b>国際電信電話</b> 密輸事件発覚。
		17	<b>鉄鋼大手各社</b> 60歳定年制の81年度から実施を組合に正式回答。
7	<b>都市銀行等</b> 短期貸出金利を引き上げ。	1	<b>東洋工業</b> 米フォード社と資本提携。フォード社の日本子会社フォード・インダストリーを合併、新資本金の25%相当株式をフォード社が取得。
27	<b>大蔵省</b> 「為替取引に関する当面の措置について」（円安対策）を発表、銀行・商社からの報告体制強化、銀行の直物持ち高規制枠の拡大。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1979年 11月	12 米国 イランの公的資産を凍結.	28 財政制度審議会・第1特別部会 「公債に関する諸問題について」と題する報告書を発表 ①赤字国債の発行は、償還の始まる85年度以降はゼロに②中長期的には一般会計予算に占める国債の割合(国債依存度)を1ケタ台に抑える必要がある.
	14 EMS 参加国 平価調整を実施(デンマーク・クローネの単独5%切り下げ).	30 竹下登蔵相 「80年度の財政事情の試算(フレーム試算)」を閣議に提出、了承.
	26 第90臨時国会 召集(12月11日閉会).	
	26 日本・ASEAN 経済閣僚会議 開催(～11月27日).	
12月	5 大平正芳首相、華国鋒中国首相 会談(～12月6日)(12月6日借款500億円を約束、日中文化交流協定に調印、12月7日共同声明).	11 財政制度審議会 「公債に関する諸問題及び歳出の節減合理化に関する報告」を竹下蔵相に提出、12月12日国会、「財政再建に関する決議案」可決、一般消費税導入、困難に.
	17 OPEC 総会 開催(～12月20日)、原油統一価格の決定見送り(事実上野放し状態).	20 政府税制調査会 80年度税制改正に関する答申を首相に提出.
	18 国連総会 あらゆる形式の女性差別を国際法違反と定めた国際協定を採択.	20 政府 「80年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(名目9.4%、実質4.8%).
	21 第91通常国会 召集(80年5月19日衆議院解散).	22 政府 79年度補正予算概算を閣議決定.
		29 政府 80年度予算概算閣議決定(一般会計42兆5888億円(対前年度当初比10.3%増)財投計画18兆1799億円(対前年度当初比8.0%増)).
1980年 (昭和55年) 1月	16 大平正芳首相、フレーザー豪首相 会談(～1月17日、キャンベラ)(環太平洋連帯構想具体化で合意).	11 総合エネルギー対策推進閣僚会議 石油消費節減対策強化を決定(暖冷房温度、自動車通勤抑制など)、7%節約を目標.
	25 大平正芳首相 施政方針演説でソ連軍のアフガニスタン介入を非難、コムによる輸出規制など対ソ連措置を表明.	11 政府 「79年度の公共事業等の事業施行について」閣議決定(公共事業等歳出予算現額の5%を当面留保).
	28 バニサドルイラン経済・財政相 イラン初の大統領選挙で当選、2月4日就任.	11 総合エネルギー対策推進閣僚会議 「石油消費節減対策の強化について」①暖房温度は摂氏18度以下(これまでは同19度以下)にする②深夜テレビ放送を午前0時で打ち切るよう指導する③マイカー通勤の自粛を徹底し、官公庁では原則禁止とする.
2月	1 政府 日本オリンピック委員会にアフガニスタン問題でモスクワ大会参加は不適当と伝達(4月25日不参加の最終見解を発表).	3 国税庁 企業の国際化、資本取引の多様化などを背景に、法人税の具体的運用方針を定めた法人税基本通達を、69年の改正以来11年ぶりに全面見直しすることを決定.
	13 大平正芳首相、フレーザー UAW(全米自動車労組)会長 会談.	19 日本銀行 公定歩合引き上げ(6.25%→7.25%).

金融・証券、不動産・建築		産業	
3	<b>日本銀行</b> 輸入決済手形制度の取扱いを廃止.	1	<b>国際電信電話</b> 国際電話料値下げ. 北米・大洋州は最高25% (過剰利益を是正).
15	<b>日本銀行</b> 日本銀行券発行限度を18兆3000億円に改定 (従来は16兆3000億円).	7	<b>電気事業審議会</b> 長期電力供給目標を通産相に報告. 95年度までに石油火力比を10.3~16.1%に引き下げ (78年度57%).
17	<b>前川春雄</b> 第24代日銀総裁に就任.	12	<b>国鉄</b> 宮崎浮上式実験センターで、リニアモーターカー時速504kmを達成.
18	<b>改正外国為替及び外国貿易管理法</b> 公布.	12	<b>石川島播磨重工業、川崎重工業、三菱重工業</b> ロールスロイス社と民間航空機用ジェットエンジンの日英共同開発の事業契約調印.
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示 (206円/ドル→225円/ドル).		
29	<b>大蔵省</b> 銀行等の経理基準の一部改正につき通達 (有価証券評価の低価法と原価法の選択性移行) 80年3月期決算から実施.		
4	<b>大蔵省</b> 証券会社に対し中期国債ファンドの取扱いを許可.	10	<b>公正取引委員会</b> 合成繊維用染料の合理化カルテル認可.
11	<b>政府</b> 「80年度税制改正の要綱」を閣議決定. ①個人の土地譲渡益課税の緩和措置は80年1月1日以降の79年度中の取引にも適用する②利子・配当所得課税の源泉分離選択課税制度を3年間延長. 源泉選択税率は現行の35%を据え置く③住宅取得控除の適用対象から床面積40平方m未満の超ミニ住宅の取得は除くなど.	11	<b>本田技研工業</b> 小型乗用車の米国工場 (オハイオ州) の年内着工を発表 (乗用車生産工場の米国初進出).
20	<b>日本銀行</b> 国債振替決済制度の創設.	1	<b>三共</b> 抗生物質セフメタゾンを発売.
22	<b>都市銀行等</b> 短期貸出金利を引き上げ.	19	<b>政府</b> 国鉄再建法案を閣議決定.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1980年 2月	15 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ (12%→13%) .	19 <b>公正取引委員会</b> 独占禁止法懇話会に、政府規制分野調査を報告。4月から行政管理庁と政府規制の見直し作業開始。
	29 <b>中国共産党第11期5中全会</b> 劉少奇前国家主席の名誉回復、胡耀邦を総書記に選出。	22 <b>経済審議会</b> 7ヵ年計画の見直しを報告①年度平均実質成長率を5.7%から5.5%に下げる②卸売物価の上昇率を年度平均「3%程度」から「5%程度」に引き上げる③一般消費税は白紙還元するなど。
	29 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ (6%→7%) .	
3月	13 <b>衆議院本会議</b> アフガニスタンからのソ連軍撤退要求、北方領土問題解決促進を可決 (3月19日参議院、可決) .	1 <b>日本銀行</b> 預金準備率引き上げ実施。
	14 <b>米国</b> 総合インフレ対策を発表。	19 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き上げ (7.25%→9.0%) .
	31 <b>米国</b> 金融制度改革法成立。	19 <b>物価問題関係閣僚会議</b> 「当面の物価対策について」(公共事業の執行抑制など当面の7項目の物価対策) を決定。3月21日 8電力及び3大手ガス会社の料金引き上げ(電力平均50.83%、ガス平均45.34%) を了承。4月1日実施。
		31 <b>所得税法の一部改正</b> 公布 少額貯蓄など利用者カード(グリーンカード) 制度の創設など。
4月	7 <b>改正国会法</b> 公布 (衆議院常任委員会18 (公害環境・科学技術特別委を昇格)) .	1 <b>日本銀行</b> 預金準備率引き上げ実施。
	7 <b>カーター米大統領</b> 禁輸・外交関係断絶など4項目の対イラン制裁措置を発表。	
	8 <b>政府</b> 「80年度における公共事業等の事業施行等について」(上期公共事業の契約目標を60%程度に抑制する方針) を閣議決定。	
	17 <b>IMF</b> 中国の加盟を承認、台湾脱退。	
	24 <b>政府</b> イランに対する経済制裁を閣議決定 (5月23日第2次制裁決定 (~81年1月23日)) .	

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	<b>大蔵省・日本銀行</b> 円相場安定のための措置（4項目）を発表。米、西ドイツ、スイスとの協調、資本流入の促進等。	1	<b>造船業界</b> 安定基本計画に基づく過剰設備削減完了（設備削減率平均35%）。
3	<b>東京外国為替市場</b> 円相場、1ドル250円から248円台に反発。	17	<b>産業構造審議会</b> 80年代の通商産業政策を答申（経済大国の国際的貢献・資源小国の制約克服などの目標を提言）。
10	郵便貯金金利引き上げ。	31	<b>過疎地域振興特別措置法</b> 公布。
10	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度額を引き上げ期間の定めがある預金6.25%→7.25%、ガイドライン変更、1年定期預金6.0%→7.0%。		
21	<b>日本銀行</b> 外国為替銀行に対する輸入資金貸付制度を廃止。		
24	<b>都市銀行等</b> 短期貸出金利を引き上げ。		
28	<b>政府</b> 初の4年もの利付国庫債券を資金運用部引受により発行。		
31	<b>大蔵省</b> 譲渡性預金の発行枠を自己資本の25%以内から50%以内に拡大と発表。発行枠のなし崩し緩和へ。		
1	<b>政府</b> 銀行の大口融資規制実施猶予期間終了。三井銀行、三井物産への超過融資未解消で自主制裁措置実施。	17	<b>日産自動車</b> 小型トラック工場の米国内建設計画を発表。83年6月16日テネシー工場操業開始。
1	<b>日本銀行</b> スイス国民銀行と2000億円のスワップ取り決め締結。	28	<b>任天堂</b> 電子ゲーム機（ゲーム&ウォッチ）発売（2年間で900万個）。
1	<b>国土庁</b> 土地公示価格発表。1月1日現在で全国平均宅地価格対前年12.3%上昇。		
1	<b>国土庁</b> 都道府県知事あてに今後、土地の投機的取引や地価高騰の事態が起らないように土地取引や地価動向の監視を強化するように求めた事務次官通達を发出。		
14	郵便貯金金利引き上げ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1980年 4月		
5月	<p>1 <b>大平正芳首相、カーター米大統領</b> 日米首脳会談（ホワイトハウス）（大平正芳首相、防衛力強化・ソ連制裁外交・自動車輸出での積極協力を約し、日米間を「共存共苦」と表明）。</p> <p>2 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ（7%→7.5%）。</p> <p>6 <b>米国</b> 総合インフレ対策に基づく信用規制を一部緩和（7月3日撤廃）。</p> <p>8 <b>米フォード社、全米自動車労働組合（UAW）</b> 74年通商法301条に基づき、日本車輸入増大からの救済措置を米政府に要請。</p> <p>12 <b>日米通商協議</b> 開催（～5月15日）（自動車等日米経済摩擦問題）。</p> <p>16 <b>衆議院本会議</b> 社会党提出の大平正芳内閣の不信任案を可決、成立（野党賛成、自民党非主流69人欠席、賛成243対反対187）。5月19日衆院解散。</p> <p>27 <b>大平正芳首相、華国鋒中国首相</b> 会談（～5月28日）（5月28日日中閣僚会議設置で合意）。</p> <p>30 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（13%→12%）。</p> <p>31 <b>大平正芳首相</b> 東京虎ノ門病院に入院（6月12日心筋梗塞で死去、伊東正義官房長官、首相臨時代理に）。</p>	<p>16 <b>大蔵省</b> 「81年度予算サマレビューについて」（歳出全般にわたる徹底した縮減合理化方策の検討を閣議にて協力要請）。</p>
6月	<p>9 <b>OPEC 総会</b> アルジェにて開催（～6月11日）標準油種価格を上限1バーレル＝32ドルと決定（7月1日実施）。</p> <p>13 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（12%→11%）。</p> <p>18 <b>米上院</b> 日本車の輸入規制を示唆する「自動車問題決議案」を90対4で可決。</p> <p>22 <b>第36回衆議院議員選挙、第12回参議院議員選挙</b> 初の衆参同日選挙。自民党が衆参両院ともに安定多数を獲得。</p> <p>22 <b>第6回先進7カ国首脳会議（ベネチア・サミット）</b> ベネチアにて開催（～6月23日）。アフガニスタンからのソ連軍撤退など声明。6月23日インフレ抑制・代替エネルギー増大などベネチア宣言。</p>	

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度額を引き上げ期間の定めがある預金7.25%→8.0%、ガイドライン変更、1年定期預金7.0%→7.75%.		
15	<b>第一勧業銀行</b> 5月にユーロ市場で世界初のSDR建てCDを発行する旨発表.		
25	<b>日本銀行</b> 西ドイツ連銀とスワップ契約協定締結を合意(25億マルク).		
1	<b>国債の売却規制</b> 緩和(上場時期以後の売却が可能に).	7	<b>富士通</b> 日本語電子タイプライター発売.
2	<b>政府</b> 土地政策に関する関係閣僚懇談会「当面の土地対策について」(打ち合わせ).	20	<b>中小企業事業団法</b> 公布、施行(中小企業振興事業団法廃止).
3	<b>国土庁</b> 79年度首都改造計画策定調査結果を発表.		
21	<b>大蔵省</b> 「当面の国債管理政策について(5項目)」決定 発行額の減額、運用部引受増額、入札方式の改善、金融期間引受国債の売却制限緩和など.		
23	<b>日本輸出入銀行</b> 初の対中国直接借款契約調印。総額1228億5000万円.		
28	<b>農用地利用増進法</b> 公布(9月1日施行).		
30	<b>国土庁</b> 第12回国土利用計画審議会(第3次国土調査事業10ヵ年計画案について答申).		
6	<b>政府</b> 第3次国土調査事業10ヵ年計画を閣議決定.	16	<b>ダイエー</b> 米Kマート社との業務提携合意と発表.
13	<b>大蔵省</b> 4年もの利付国庫債券の公募入札発行をはじめて実施.		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1980年 6月	26 <b>1次産品共通基金</b> 設立(76年5月5日 UNCTAD 提案). これにつき南北110カ国交渉決着, 総額7億5000万ドル(10月1日調印).	
7月	7 <b>自民党最高顧問会議</b> 話し合いによる総裁選出を決定(西村栄一副総裁裁定で鈴木善幸候補へ一本化)(7月15日同党両院議員総会, 全会一致で選出).	15 <b>公正取引委員会</b> 合併審査の事務処理基準を独占禁止懇話会に報告①合併する企業の一方の総資産が100億円以上で, もう一方の企業の総資産が100億円以上②一方の企業, または合併してできた新企業のシェアが25%を超える③一方の企業, または新企業が集中度の高い市場で上位3社に含まれるなど.
	17 <b>第92特別国会</b> 召集(7月26日閉会)(首相に鈴木善幸を指名).	29 <b>政府</b> 「81年度の概算要求について」閣議了解, 一般行政経費 前年度同額 その他の経費(政策的経費)7.5%増. 防衛予算は別枠で9.7%増.
	17 <b>鈴木善幸内閣</b> 成立(渡辺美智雄蔵相, 河本敏夫経企庁長官, 田中六助通産相).	
	28 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ(11%→10%).	
	29 <b>米ダグラス社</b> 海外不正支払い最終報告書を証券取引委員会に提出, 日本へのDC10完込み特別手数料密約疑惑が浮上.	
8月	28 <b>カーター米大統領</b> 企業減税を中心に投資を促進するなど4つの政策を柱とした「経済再生対策」を発表.	9 <b>中曾根康弘行政管理庁長官</b> 16年ぶりに臨時行政調査会(第2次臨調)設置方針を決定(9月12日政府, 行政改革大綱を閣議了承). 12月5日 臨時行政調査会設置法, 公布.
		20 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き下げ(9.00%→8.25%).
9月	9 <b>イラン・イラク両軍</b> 西部国境地帯で交戦, 全面戦争に(イラン・イラク戦争). 88年8月20日停戦.	5 <b>経済対策閣僚会議</b> 「経済の現状と経済運営の基本方針」(8項目)決定.
	17 <b>IMF</b> SDRの価値決定方式の変更を発表(バスケット構成通貨を16通貨から円を含む主要5通貨に変更, 81年1月1日実施).	5 <b>政府</b> 「80年度第3・四半期の公共事業の事業施行等について」閣議決定(第3・四半期の契約目標額を全体として対前年同期比30%程度増とする).
	17 <b>OPEC 臨時総会</b> ウィーンにて開催, 標準油種価格を1バレル30ドルに設定.	12 <b>政府</b> 行政改革大綱を閣議了承, 第2次行政調査会(「第2臨調」)の設置が閣議決定.
	26 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ(10%→11%).	17 <b>田中通産相</b> 日産, トヨタ, 本田技研の首脳に米乗用車輸出自粛を要請. 3社首脳, 自粛を約束.
	29 <b>第93臨時国会</b> 召集(11月29日閉会).	25 <b>日本銀行</b> 都市銀行などに対する10月~12月の窓口指導(貸出増加額規制)を緩和する方針を決定. 買取手形の手形支払人企業別買取限度設定の停止を決定.
		30 <b>政府・大蔵省</b> グリーンカード交付手続きなどに関する政・省令公布. 10月1日施行.
10月	15 <b>政府</b> 廃棄物などの投棄による海洋汚染防止条約, 批准書寄託(10月25日公布).	1 <b>石油代替エネルギー開発・導入促進法</b> 公布, 施行.



金融・証券、不動産・建築		産業	
7	<b>証券取引所（東京、大阪、名古屋）</b> 国債の小口売買制度を改正。	9	<b>トヨタ自動車工業</b> 米フォード社と米国内での小型車共同生産など提携交渉開始を公表。81年7月2日白紙還元。
24	<b>国土事務次官</b> 「モデル定住圏計画の推進について」について関係省庁事務次官あて通知。	15	<b>吉野家</b> 会社更生手続きを申請。
20	<b>全国銀行協会連合会など金融11団体</b> グリーンカード制実施に関し、民間金融機関と郵便貯金との取扱い不均衡是正を求める要望書を首相・蔵相に提出。		
25	<b>航空審議会</b> 第4次空港整備5ヵ年計画を了承。		
29	<b>国土庁地方振興局長</b> 「モデル定住圏計画の推進について」、関係府県知事あて通達。		
12	<b>東証ダウ平均株価</b> 7000円の大台に。	10	<b>電電公社</b> 超高純度光ファイバー開発に成功と発表（1km当り0.5デシベル以下）。
20	<b>大蔵省</b> 証券会社の配当基準の緩和について通達。	11	<b>名古屋地裁</b> 住民の新幹線差止め（減速）請求を棄却。公共的役割を優先。
26	<b>大蔵・郵政両省</b> グリーン・カード制度導入に際しての郵便貯金の限度額管理に関する合意事項を閣議に報告。		
3	<b>国債借換問題懇談会</b> 国債借換問題懇談会発足。	1	<b>国鉄</b> 東海道本線・横須賀線の分離運転、横須賀線と総武快速線の直通運転開始。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1980年 10月	23 日米通商協議 開催.	1 政府 新エネルギー総合開発機構設立.
	23 コスイギンソ連首相 病氣辞任. 10月23日 チェルノフが首相に就任. 12月18日 コスイギン前首相没(76歳).	8 大蔵省 ゼロリストを財政審議会に報告.
		30 物価担当官会議 「当面の物価対策の推進について」(14項目) 決定.
11月	4 レーガン 大統領選挙でカーターを大差で破る.	6 日本銀行 公定歩合引き下げ (8.25%→7.25%).
	17 米国 公定歩合引き上げ (11%→12%).	7 政府税制調査会 財政体質改善上の税制方策を答申 (84年度までに GNP の 2%程度の増税などを含む).
	27 鈴木善幸 第38回自民党臨時大会で総裁に正式選出.	14 日米高級事務レベル協議 開催.
		16 日本銀行 預金準備率引き下げ実施.
		25 政府 81年度予算編成に関して、国債発行を2兆円に減額すること等の基本方針を決定.
		26 郵便料金値上げ法 成立.
		28 閣議 石油代替エネルギー供給目標を決定. 90年度の石油依存度を50%に.
		28 日本国有鉄道経営再建促進特別措置法 (国鉄再建法) 成立. 12月27日公布・施行.
12月	1 社会党大会 開催 (~12月3日) (12月2日党の80年代新路線報告につき議論).	1 日本銀行 準備預金制度の準備率のうち、非居住者自由円勘定の債務の残高に対する準備率を廃止し、新たに非居住者円勘定の債務の残高に対する準備率を設定.
	1 ソ連共産党中央委員総会 開催. 第11次経済発展5カ年計画(81~85年)案(国民所得5年間で18~20%増など)採択.	1 外国為替および外国貿易法 施行. 海外との金融取引が原則自由化.
	2 総合安全保障関係閣僚会議(宮澤喜一座長(官房長官)) 初会合 (「中東情勢とわが国の安全保障」を討議).	20 政府 81年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を閣議了解 (名目9.1%, 実質5.3%).
	3 第1回日中間僚会議 開催 (~12月5日, 北京) (12月5日対中国円借款合意).	22 政府 80年度補正予算閣議決定.
	5 米国 公定歩合引き上げ (12%→13%).	29 政府 81年度予算概算閣議決定一般会計 46兆7881億円 (対前年度当初比9.9%増) 財投計画 19兆4897億円 (同7.2%増).
	15 第59回 OPEC 総会 バリ島にて開催 (~12月16日). 標準油種価格10%値上げ (1バレル=32ドル) 決定.	
	19 米国 プライムレートが史上最高の年21.5%に.	

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	<b>全国銀行協会連合会など金融11団体</b> 郵便貯金に関する基本的考え方を発表。		
11	<b>外国為替管理令等の諸政令</b> 公布。		
17	<b>日本証券業協会</b> 銀行による国債等の窓口販売、ディーリングに反対の旨の意見書を大蔵省に提出。		
17	<b>国土審議会</b> 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための措置について」内閣総理大臣に意見具申。		
22	<b>大都市圏の計画と管理に関する国際会議</b> 開催（～29日）。		
14	<b>大蔵省</b> 資金運用部資金で国債の現先市場への介入開始。		
18	<b>日本銀行</b> 4大証券会社のコール取入れを認める。		
21	<b>農住組合法</b> 公布。市街化区域内農地の宅地化促進策。		
26	<b>金融制度調査会</b> 中小企業金融専門機関等のあり方と制度の改正について答申。		
28	<b>特殊決済方法に関する省令</b> 公布。		
1	郵便貯金金利引き下げ。	4	<b>通産省</b> 日本ポリオレフィンフィルム工業組合不況カルテル認可。
1	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度額を引き下げ期間の定めがある預金8.0%→7.25%、ガイドライン変更、1年定期預金7.75%→7.0%。	15	<b>富士通ファナック</b> 富士工場、ロボット加工組立(セル)によるロボット生産を開始。
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（242円/ドル→217円/ドル）。	27	<b>日本国有鉄道経営再建促進特別措置法</b> 公布（赤字ローカル線切り捨てなど）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1980年 12月	22 <b>第94通常国会</b> 召集（81年6月6日閉会）。	
1981年 (昭和56年) 1月	7 <b>イギリス、有力7銀行</b> ロンドンにSDR建CD市場の設立を発表。	6 <b>日本銀行</b> 大規模な円売り介入。
	20 <b>レーガン</b> 第40代米大統領に就任。	30 <b>政府</b> 財政の中期展望を国会に提出。
	31 <b>日韓両国政府</b> 日本の対韓円借款供与に関する書簡を交換。	
2月	17 <b>EC外相理事会</b> 対日貿易摩擦緊急対策を協議。日本製自動車、カラーテレビ、数値制御装置付き工作機械の輸入監視制度導入などを声明。	1 <b>日本銀行</b> 準備預金制度の準備率のうち、外貨預金などの残高に対する準備率を変更。
	18 <b>東京地裁</b> ロッキード事件丸紅ルート第124回公判で田中角栄被告の検事調書の朗読（田中被告、5億円受領を全面否認）。	
	18 <b>レーガン米大統領</b> 経済再生計画を発表。歳出削減・減税・政府規制の緩和等。（8月「81年経済再建税法」および「81年一括調整法」として成立。）	
	19 <b>米下院</b> 日本製乗用車の輸入制限案提出。	
3月	2 <b>IMF</b> 中国に4億5000万SDR融資承認。中国は国際機関から初借入。	16 <b>臨時行政調査会(第2次臨調、土光敏夫会長)</b> 初会合（「小さな政府」増税に頼らぬ実現可能な改革案作成で一致）。～83年3月15日
	5 <b>自民党</b> 衆議院予算委員会で81年度予算案を単独で強行可決（29年ぶり）（5野党（除共産党）、「かたつない暴挙」と共同声明。3月7日議長裁定で事態収拾）。	17 <b>経済対策閣僚会議</b> 「当面の経済情勢と経済運営について」で第2次総合経済対策を決定（景気の維持・拡大策、物価安定策等）決定。
	22 <b>イタリア</b> 公定歩合を引き上げ、EMS枠内でのリラ6%平価切り下げ公表。	17 <b>公正取引委員会</b> 行政指導のあり方に関する見解を各省に提示。
	23 <b>EC首脳会議</b> ポーランド問題・対日貿易摩擦など協議（～24日）。	18 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き下げ（7.25%→6.25%）。
	27 <b>IMF</b> サウジアラビアからの3年間計120億SDR借り入れを発表。	24 <b>伊東正義外相、レーガン米大統領</b> 会談（日本車の輸出自粛問題）。
4月	6 <b>レーガン米大統領</b> 6項目の自動車産業救済策を決定。間接的に日本の輸出自主規制と市場開放を要求。	1 <b>日本銀行</b> 預金準備率引き下げ実施。
	7 <b>改正公職選挙法</b> 公布（選挙期間中、政党機関紙宣伝カー禁止など規制強化）。	7 <b>政府</b> 「81年度上半期における公共事業等の事業施行等について」閣議決定（促進的な施行を図り、期末契約済額の用途を全体として70%以上とする）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	<b>東京外国為替市場</b> 1ドル200円台を突破.	9	<b>トヨタ自動車工業</b> アメリカ GE 社との技術協力契約調印 (80年末)を発表.
26	<b>郵貯懇談会</b> 金融の分野における官業のあり方に関する懇談会、第1回会合を開催.	13	<b>工業技術院電子技術総合研究所</b> 超伝導素子 SSD を開発 (従来の40倍の高感度でマイクロ波・ミリ波を検出).
29	<b>第1回国土開発セミナー</b> 開催 (~3月15日).	17	<b>動燃事業団</b> 東海村再処理工場、本格操業を開始.
23	<b>日本経済調査協議会</b> 「80年代における円の国際的地位」と題する報告を発表.	30	<b>日産自動車、英政府</b> 英国で小型乗用車を生産する方針で合意、84年2月1日日産、工場建設の覚書調印.
17	<b>日本銀行</b> 基準外貸付制度の導入を決定 (金利誘導による短期資金流出調整策).	5	<b>神戸新交通</b> ポートアイランド線 (3.0km, 案内軌条式) 開業.
19	<b>日本銀行</b> 商品見返貸付制度を廃止.	11	<b>国鉄経営再建特別措置法施行令</b> 公布、赤字ローカル線77廃止を規定.
25	<b>第1回土地対策連絡会議</b> 開催.	24	<b>最高裁</b> 日産自動車の定年男女差別 (男55・女50) 訴訟で、女性差別は無効と判決.
27	<b>日本銀行</b> 割引国債を日本銀行貸付担保として認める.		
31	<b>新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正法</b> 公布 (施行81年4月1日).		
31	<b>首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正法</b> 公布 (施行81年4月1日).		
1	<b>国債の売却規制</b> 緩和、発行後100日程度以後、売却可能に (いわゆる「100日ルール」).	18	<b>日本原子力発電</b> 敦賀発電所で高度の放射能漏れ発見 (1月19日、3月8日にも事故、約100人被災、会社の秘匿が問題化).
1	<b>新産業都市建設促進法施行及び工業整備特別地域整備促進法施行令の一部改正令</b> 公布・施行.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1981年 4月	8 <b>西ドイツ、フランス</b> 国際金融市場からの共同借入れ計画を発表。	10 <b>政府</b> 行革推進を閣議決定。
	22 <b>IMF</b> SDR 金利及び IMF 貸付金利決定方式を変更するとともに、SDR 復元義務を廃止。	23 <b>鈴木善幸首相</b> 閣議で82年度予算編成で各省の伸び率をゼロにする方針を表明（防衛費は別枠）。
	23 公共企業体賃上げ7.64%で決着、国鉄スト17年ぶり回避。	
	24 <b>自民党選挙制度調査会</b> 参議院選全国区の拘束名簿式比例代表制改革案を正式決定。	
	28 <b>政府</b> 環境アセスメント法案を閣議決定、国会提出。	
5月	5 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ（13%→14%）。	1 <b>日米自動車協議</b> 決着（乗用車の対米輸出自主規制で合意、81年度は年間168万台に制限）。
	10 <b>ミッテラン仏社会党候補</b> 仏大統領選挙決選投票で当選。5月21日就任。5月22日モーロワ社会党内閣発足。6月21日社会党、総選挙で圧勝。6月23日第2次モーロワ内閣成立、共産党4名入閣。	11 <b>財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律</b> 公布・施行。
	22 <b>フランス</b> 為替管理を強化。	
	25 <b>OPEC 総会</b> ジュネーブにて開催（～5月26日）。6月以降最低10%減産、年内の原油価格据置きを決定。	
	25 <b>ベルシャ湾産油国6カ国</b> 第1回湾岸アラブ協力理事会首脳会議開催（5月26日湾岸協力会議設立憲章調印）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令及び中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律施行令の一部改正令 公布・施行。		
1	国土庁 地価公示 全国住宅平均地11.4%上昇、3大都市圏住宅地平均13.4%上昇。		
4	大蔵省 シ団金融機関引受国債の売却制限を緩和。		
13	郵便貯金金利引き下げ。		
13	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ 期間の定めがある預金7.25%→6.5%、ガイドライン変更、1年定期預金7.0%→6.25%。		
14	日本銀行 所有政府短期証券の対市中売却を決定。5月1日、5000億円を売却。		
14	大都市圏整備局長 「近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令及び中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律施行令の一部改正について」を関係府県知事あて通達。		
14	政府 住宅立地関係閣僚連絡会議設置。		
15	国土庁計画・調整局長 「国土利用計画管理運営事業の実施について」を知事あて通達。		
30	国土庁土地局長 「国土利用計画法の施行について」を知事・指定市長あて通達。		
8	大都市圏整備局長 「モデル定住圏の圏域の選定について」東京都知事・大阪府知事あて通達。	1	公正取引委員会 塩ビ樹脂・短繊維紡績糸の不況カルテル認可。5月21日上級紙等、8月1日中低圧法ポリエチレン、8月14日ガラス短繊維、12月25日ガラス長繊維、にも認可。
12	政府 81年版「国土利用白書」閣議決定。	1	国鉄 「経営改善計画」を運輸省に提出。
15	臨時通貨法の一部改正法 公布・施行。	7	サウジアラビア石油化学 発足。三菱グループが中心、5月22日閣議、日本側出資分の45%（216億円）を政府出資と決定。
15	国土事務次官 「田園都市構想モデル事業実施要綱について」関係府県知事あて通達。	16	蚕糸砂糖類価格安定事業団法 公布・施行。
19	全国銀行協会連合会など金融11団体 郵便貯金に関する要望書を「郵便懇談会」に提出。	29	京都市交通局 地下鉄烏丸線（北大路～京都駅間）開業。
22	住宅・都市整備公団法 公布・施行（10月1日発足）。		
25	新銀行法 成立（大口融資規制・経営内容の開示など10月1日公布 1982年4月1日施行）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1981年 5月		
6月	4 <b>渡辺美智雄蔵相、大村襄治防衛庁長官</b> 82年度防衛費概算要求枠前年度比7.5%増の特別抜いで合意（7月10日駐日米大使、自民党3役に確実な達成と上積みを要請）。	5 <b>政府</b> 「82年度の概算要求について」（ゼロシーリング）を閣議了解。
	9 <b>鈴木善幸首相</b> 西ヨーロッパ6カ国歴訪に出発（～6月21日）。	9 <b>改正商法</b> 公布（株主の提案権を認めるなど株主総会の運営改善・監査役の権限強化・新株引受権付社債の発行・総会屋への利益供与禁止など）。82年10月1日施行。
	19 <b>ASEAN 銀行協会（域内商業銀行で構成）</b> シンガポールに ASEAN 金融会社（民間ベースの経済協力機構）を設立。	11 <b>改正食糧管理法</b> 公布（米穀通帳、廃止）。
	22 <b>イランホメイニ師</b> バニサドル大統領を解任、ラジャーイーが大統領に就任。7月28日バニサドル、テヘランへ脱出。7月29日パリへ亡命。	17 <b>通産省</b> 事故を起こした日本原子力発電敦賀発電所に6カ月の運転停止命令。
	27 <b>中国共産党</b> 中国共産党第11期6中全会開催（～6月29日）。6月29日 華国鋒の党主席辞任、胡耀邦の主席昇格、鄧小平の党中央軍事委員会主席就任を決定。	22 <b>臨時行政調査会</b> 第1、第2特別部会報告を了承（老人医療無料廃止、教科書有償化、国家公務員5%削減、3公社の民営化など財政合理化）（7月10日第1次答申）。
		22 <b>通産省</b> 対米自動車輸出の各社別割当台数の大枠を発表。
7月	20 <b>第7回先進7カ国首脳会議（オタワ・サミット）</b> オタワにて開催（～7月21日）。7月21日西側経済の活性化を提唱する「オタワ宣言」発表。	10 <b>臨時行政調査会</b> 第1次答申を鈴木善幸首相に提出（福祉・文教政策の見直しを要求）。
	29 <b>米国</b> 減税法案、下院本会議で大差で可決。	17 <b>政府</b> 臨時行政調査会の第1次答申について閣議決定（答申の最大限の尊重、所要施策の実施）。
		18 <b>政府</b> 生産者米価0.5%引き上げを閣議決定。
8月	5 <b>イングランド銀行</b> 最低貸出歩合の公表停止と新金融政策措置を発表。	25 <b>政府</b> 「行政改革に関する当面の基本方針」閣議決定。
	20 <b>園田直外相、盧信永韓国外相</b> 日韓外相会談（盧信永韓国外相、5年間60億ドルの政府借款を要請。園田直外相、日韓外相会談で防衛安全保障と経済協力の切り離しを主張）。	



金融・証券、不動産・建築		産業	
26	<b>第3回国土審議会首都圏整備特別委員会</b> 首都圏整備計画について答申。76～80年度の整備計画を大筋で引き継ぎながら、大都市地域での人口、産業の過度の集中を避け、東京近郊に核都市を育成、これを有機的に結びつけ「広域多核都市複合体」を形成するという方針。		
27	<b>第3回国土審議会</b> 開催。三全総のフォローアップを行うため調査部会を設置する。		
1	<b>中小企業金融制度等の整備改善のための相互銀行法・信用金庫法の一部改正法</b> 公布・施行。		
1	<b>証券取引法の一部改正法</b> 公布。		
1	<b>銀行、相互銀行、信用金庫等</b> 新型の期日指定定期預金の取扱いを開始。		
6	<b>信託銀行</b> 新型の貸付信託の取扱いを開始。		
8	<b>通産省</b> テクノポリス（高度技術集積都市）の建設候補地16地点を決定。		
15	<b>鈴木善幸首相</b> 首都圏整備計画を決定。		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（217円／ドル→210円／ドル）。		
25	<b>大蔵省</b> 銀行行政の自由化・弾力化についての考え方を関係金融団体に提示。		
30	<b>長期信託銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫</b> 新型の利付金融債を創設。		
3	<b>地価公示制度調査小委員会</b> 「地価公示制度について（中間報告）」を土地鑑定委員会へ報告。	26	<b>福岡市交通局</b> 地下鉄1号線（室見～天神間）開業。
6	<b>国土事務次官</b> 「モデル定住圏計画の推進について」を関係省庁事務次官あて通知。		
17	<b>大蔵省</b> 長期国債の7月償休債を決定。		
28	<b>住宅・宅地関係閣僚連絡会議</b> 「第4期住宅建設五ヵ年計画の確かな実施を図るため今後推進すべき諸方策について」を公表。		
6	<b>日本経済調査協議会</b> 「インフレ抑制と金利の役割」と題する提言を発表。	3	<b>日立製作所、米ゼネラル・エレクトリック社</b> 高性能ロボットの製造・販売で提携契約調印を発表（日立、技術有償供与）。
7	<b>大蔵省</b> 非市場性国債発行決定（6年・譲渡制限発行後2年・8.287%）。	4	<b>石炭鉱業審議会</b> 第7次石炭政策を答申（国内炭年産2000万トン为目标）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1981年 8月		
9月	<p>1 <b>国連</b> 後発発展途上国援助会議開催（～9月14日 バリ）、援助増額を決議。</p> <p>9 <b>フランス</b> 企業国有化法案を閣議で承認（5企業グル ープと銀行36行の国有化）。10月26日国民議会、 可決。</p> <p>10 <b>第11回日韓定期閣僚会議</b> 開催（ソウル、3年ぶり）（韓国の防衛努力 評価では一致、日本側は安全保障絡みの60億 ドル経済協力を拒否、共同声明見送り）。</p> <p>14 <b>スウェーデン</b> 通貨スウェーデン・クローネを主要15カ国通 貨バスケットに対し10%切り下げ。</p> <p>21 <b>米国</b> 公定歩合上乗せ金利を1%引き下げ（4%→ 3%）。</p> <p>24 <b>第95臨時国会</b> 召集（11月28日閉会）</p> <p>25 <b>ニューヨークダウ平均</b> 暴落。</p>	<p>11 <b>政府</b> 第6次国家公務員削減計画実施を閣議決定。</p>
10月	<p>1 <b>米国</b> 個人所得税減税（5%引き下げ）実施（82年 7月10%、83年7月10%）。</p> <p>4 <b>EC 蔵相会議</b> EMS 調整のため通貨切り下げ決定。</p> <p>22 <b>南北サミット</b> 初めて開幕（～10月24日メキシコのカンク ン）。参加先進国8 開発途上国14。米が一次 産品など国連での包括交渉を拒否。具体的 な進展なく閉幕。</p> <p>28 <b>東京地裁</b> ロッキード事件丸紅ルート公判で、榎本敏夫 被告の前夫人・榎本三恵子、5億円受領を裏 付ける証言をする。</p> <p>29 <b>OPEC 臨時総会</b> 基準原油価格を1バーレル34ドルに統一。</p>	<p>2 <b>経済対策閣僚会議</b> 当面の経済運営と経済見通し暫定試算を決定 （5.3%→4.7%）。</p>
11月	<p>2 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（14%→13%）。</p> <p>5 <b>東京地裁</b> ロッキード事件児玉・小佐野ルート公判で、 小佐野賢治被告に懲役1年の判決。</p>	<p>5 <b>所得税法施行令の一部改正令</b> 公布（グリーンカード制度の実施細目）。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
20	<b>金融の分野における官業の在り方に関する懇談会</b> (郵貯懇、首相の私的諮問機関) 預貯金金利の一次的決定、郵便貯金のシェア増大抑制などを答申。	6	<b>電源開発会社</b> 香川県仁尾町の太陽熱発電パイロットプラント稼働開始(出力1000kW、4㎡の平面鏡807枚使用)。
		13	<b>鈴木自動車工業・いすゞ自動車、米GM社</b> 小型車生産協力の資本提携協定に調印。
		24	<b>電気通信政策懇談会</b> 電電公社・KDDのデータ通信回線の無条件一般共同使用を提言。
		27	<b>国鉄</b> 80年度決算赤字1兆84億円に。
4	<b>大蔵省</b> 非市場性国債を発行。	15	<b>日産自動車</b> 西独フォルクスワーゲン社の新小型乗用車の国内生産協力契約に調印、84年2月7日「サンタナ」国内販売。
11	<b>大蔵省</b> 中期国債の直接発行を開始。	16	<b>三井金属鉱業</b> 人員削減・賃金ベースダウン・三池製錬所の分離などの再建計画を発表(亜鉛等非鉄金属不況、深刻)。
16	<b>商品取引所法施行令の一部改正令</b> 公布(9月24日施行、上場商品に金を追加)。		
1	<b>住友信託銀行</b> 新型の信託商品「ファンド・トラスト」の販売を開始。	9	<b>産業構造審議会アルミニウム部会</b> アルミ精錬救済策を答申。
6	<b>大蔵大臣の私的諮問機関(3人委員会)</b> 銀行の国債窓販問題を審議するための有識者による懇談会が発足。	16	<b>北炭夕張炭鉱</b> ガス突出事故(救援隊10人含め93人死亡)、10月23日火災発生のため59遺体を坑内に残し注水。
23	<b>日本銀行</b> 日銀所有政府短期証券の対市中売却を決定、売却先→短資業者・農林中金・全信連、総額1兆5000億円以内。	30	<b>レコード大手13社</b> 貸しレコード店黎紅堂など4社を相手に東京地裁に著作権侵害の提訴を提起。
16	<b>大蔵省</b> オンライン・システムを利用した金融機関の不祥事事件の防止について通達。	11	<b>本田技研工業</b> 省エネ車「シティ」(1200cc)発売。
16	<b>国土庁</b> 80年度首都改造計画策定調査結果を発表(～12月13日)。	12	<b>本田技研工業</b> イギリスBL(プリティッシュ・レイランド)社と高級小型乗用車の共同開発覚書に調印。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1981年 11月	27 <b>行革関連特例法（行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律）</b> 成立。12月4日公布、82年4月1日施行。	
	30 <b>鈴木善幸改造内閣</b> 発足（渡辺美智雄蔵相、河本敏夫経企庁長官（留任）、安倍晋太郎通産相、中曾根康弘行管庁長官（留任）、二階堂進自民党幹事長、田中竜夫総務会長、田中六助政調会長）。	
12月	3 <b>ニューヨーク・オフショア市場（IBF）</b> 発足。	11 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き下げ（6.25%→5.5%）。
	4 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（13%→12%）。	16 <b>日本銀行</b> 日銀券発行限度改定（18兆3000億円→19兆8000億円）。
	18 <b>仏国民議会</b> 企業・銀行等国有化法案を可決。	16 <b>経済対策閣僚会議</b> 対外経済政策①市場開放対策②輸入促進対策③輸出対策④産業協力対策⑤経済協力対策。
	21 <b>第96通常国会</b> 召集（82年8月21日閉会）。	21 <b>政府</b> 82年度の経済見通しと経済運営の基本的態度（閣議了解）名目8.4%、実質5.2%。
	21 <b>飛鳥田一雄社会党委員長</b> 社会党委員長選挙（～20日）で3選。	22 <b>政府</b> 81年度補正予算概算を閣議決定。
	23 <b>米国</b> 対ポーランド経済制裁措置を発表。12月29日ポーランドに対する策動を理由に対ソ経済制裁措置を発表。	25 <b>日本銀行</b> 都市銀行などに対する窓口指導を緩和（各行の貸し出し計画を尊重する方針に切り替え）。
1982年 (昭和57年) 1月	8 <b>ボルドリッジ米商務長官</b> 鉄鋼トリガー（ダンピング調査の発動）価格制度の停止を発表。	28 <b>政府</b> 82年度予算概算を閣議決定（一般会計49兆6808億円（対今年度当初比6.2%）、財政投融资20兆2888億円（対今年度当初比4.1%））。
	26 <b>東京地裁</b> ロッキード事件全日空ルート判決公判で、若狭得治（全日空会長）ら6被告に有罪判決。	30 <b>経済対策閣僚会議</b> 市場開放問題苦情処理推進本部の設置等を決定（輸入検査手続き等の改善）。
2月	4 <b>第46回社会党全国大会</b> 開催（2月4日～2月6日）（2月6日「日本における社会主義への道」の見直し執行部原案を承認。馬場昇、書記長に選出）。	10 <b>臨時行政調査会</b> 第2次答申（許認可等の整理、合理化）を提出。2月19日「臨時行政調査会第2次答申に関する対処方針」を閣議決定。7月23日行政事務簡素合理化法、公布（355法律を改正・廃止）。
	8 <b>ホテル・ニュージャパン</b> 火災、32人死亡（防火設備の欠陥に非難集中。12月9日東京地検、同ホテル社長横井英樹らを起訴）。	17 <b>東京証券取引所</b> 外国証券会社の会員権取得を認める方針を決定。
	9 <b>日本航空</b> 日航機、羽田空港着陸前海面に墜落（24人死亡）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
		19	<b>日電公社, 米 IBM 社</b> 相互無償方式の特許実施権と技術交換覚書調印.
		30	<b>新旭川</b> 自己破産を申請. 負債総額617億円.
8	<b>証券会社</b> コール取り入れ枠拡大.	15	<b>北炭夕張炭鉱</b> 会社更生法適用を申請. 負債総額721億円 (10月16日のガス突発事故で再建計画実行不能に陥る).
18	<b>自民党税制調査会</b> 来年度税制改正における土地・住宅税制改正案を最終決定.	21	<b>石油審議会石油部会</b> 石油産業に対し過剰設備の処理・元売の集約化・行政依存体質からの脱皮などを通産相に提言.
19	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示 (210円/ドル→229円/ドル).		
25	<b>内閣総理大臣</b> 「第3次新産業都市建設基本計画」及び「第3次工業整備特別地域整備基本計画」を承認.		
18	郵便貯金金利引き下げ.	25	<b>トヨタ自動車工業, トヨタ自動車販売</b> 合併覚書調印. 7月1日トヨタ自動車発足.
25	<b>日本輸出入銀行</b> 外貨貸付制度創設.		
28	<b>国土事務次官</b> 「モデル定住圏計画の推進について」を関係省庁事務次官あて通達.		
29	<b>大型店問題懇談会</b> 大型店の出店は当面抑制すべしとの報告書提出. 通産省. 2月より出店抑制の行政指導開始.		
1	<b>東京金取引所</b> 東京金取引所設立.	1	<b>東京地裁</b> クロロキン剤の眼障害訴訟 (74年) で国. 6製薬会社. 医療機関の過失を認め. 266人に28億8600万円の賠償支払いを命ずる (双方控訴).
12	<b>大蔵省</b> 城南信用金庫など7金庫に外国為替業務の取扱いを許可 (2月16日より業務開始).	11	<b>トヨタ自動車工業</b> 米国での乗用車工場建設の計画を発表.
23	<b>大規模小売店舗審議会</b> 通産省が2月から大型店の出店規制策を実施したのに伴い. 同省の諮問機関である大規模小売店舗審議会は. 従来の出店審査指標に代わって大型店の出店を調整する際の具体的な目安となる審査要領を決定.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1982年 2月	11 <b>仏憲法院</b> 9大企業・39銀行の国有化修正法案を再審査、合憲と判断。2月13日仏、企業国有化法を公布。	
	22 <b>EC 緊急蔵相理事会</b> EMSの通貨調整を実施(ベルギー・フラン、ルクセンブルク・フランを8.5%、デンマーク・クローネを3.0%それぞれ他のEMS参加国通貨に対し切り下げ)。	
3月	9 <b>米下院</b> 日米貿易摩擦激化との関連で日本の防衛問題を特別審議。	1 <b>日本銀行</b> 短期金融市場の高目誘導開始(秋口まで実施)。
	19 <b>米国</b> ワシントン州のセントヘレンズ山が大噴火。	9 <b>衆議院本会議</b> 82年度予算案可決(防衛費突出2兆5861億円、前年比7.75%増、GNPの0.933%福祉関係費抑制)。
	20 <b>OPEC 臨時総会</b> 開催。石油生産量の上限を日産1800万バレルとすることを決定。	14 <b>政府</b> 公共事業繰り上げ、金融緩和、災害復旧事業の円滑化、住宅金融公庫融資など公的資金による住宅建設を促進するなどの景気てこ入れ策を発表。
	27 <b>伊藤宗一郎防衛庁長官、ワインバーガー米国防長官</b> 日米防衛首脳定期会議(ワインバーガー米国防長官、ソ連の軍事力増強を強調、日本のシーレーン防衛の具体化を要請、防衛費毎年12%増の必要性を指摘)。	
4月	2 <b>アルゼンチン</b> 英国と領有権争い中のフォークランド(マルビナス)諸島に上陸、占領。同日、英国、断交宣言。4月25日英軍、南ジョージア諸島に上陸、制圧。5月1日英軍、フォークランド諸島のポーとスタンリー空港を爆撃。5月20日英軍、フォークランド島上陸作戦開始。6月14日アルゼンチン軍、降伏。7月12日アルゼンチン、戦闘停止で英に同意(フォークランド(マルビナス)紛争)。	9 <b>政府</b> 82年度上半期における公共事業等の事業施行等について閣議決定(上半期末における契約率75%以上を目標)(4月26日上期契約目標を77%強と正式決定)。
	19 <b>ロンドン金先物取引市場</b> 発足。	
	29 <b>外務省</b> 対韓経済協力を40億ドルとする日本案を韓国政府に提示。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	<b>国土庁長官</b> 「定住構想を推進するに当り、特に東北地方の開発・整備を積極的に進めるための方策について」を関係大臣あて通知。	5	<b>産業構造審議会アルミ部会</b> 精錬設備処理計画を決定（83年度末までに設備能力を年産71万2000トンに縮小）。
4	<b>大蔵省</b> ゼロ・クーポン債の販売を事実上禁止。		
11	<b>大蔵省</b> 「銀行等の証券業務について」長期国債の窓販実施時期を83年4月とする方針を各金融団体に通告（開始は83年4月9日）。		
26	<b>日本銀行</b> 日銀所有政府短期証券の短資業者向け売却を決定（3兆5000億以内）。		
27	<b>新銀行法施行に伴う関係政令</b> 公布（4月1日施行）。		
30	<b>大蔵省</b> 銀行行政の自由化に関する第2次措置を関係金融団体に提示。関連会社業務、記念配当、営業時間などの弾力化。		
30	<b>大蔵省</b> 海外CD、CPの取扱いルールをまとめ関係金融団体に提示。		
31	<b>参議院本会議</b> 82年度税制改正における土地税制緩和の諸法案を可決。		
1	<b>新銀行法、改正証券取引法</b> 施行。	1	<b>国際電信電話</b> 公衆加入型国際公衆データ伝送サービス開始。
1	<b>銀行・信用金庫</b> 金業務の取扱いを開始。	14	<b>新世代コンピュータ技術開発機構</b> 設立。
1	<b>政府</b> 500円硬貨発行。	21	<b>三菱自動車工業・三菱商事</b> 韓国の現代自動車に資本参加（株式10%取得）。85年5月29日出資比率拡大（15%へ）。
1	<b>国土庁</b> 地価公示 全国住宅平均地8.3%上昇、3大都市圏住宅地平均8.0%上昇。	22	<b>運輸省</b> 国鉄改革案をまとめる（累積赤字棚上げ、87年度に26万人体制、輸送と管理保有の2特殊法人に分割など）。
6	<b>短資業者の証券業務に関する省令</b> 公布・施行。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1982年 5月	5	ハンガリー IMFに加盟.	25	勤労者財産形成促進法の一部改正法 公布(財形年金貯蓄制度).
	31	鈴木善幸首相、趙紫陽中国首相 会談(～6月1日)(友好10周年で提携の強 化を強調).	28	経済対策閣僚会議 第2次市場開放対策 ①輸入検査手続きなどの改善②関税率の引き 下げ③輸入制限の緩和④輸入の拡大⑤流通機 構、ビジネス慣行の改善⑥サービスマ貿易の自 由化等⑦先端技術⑧その他.
6月	4	第8回先進7カ国首脳会議(ヴェルサイユ・ サミット) ベルサイユにて開催(～6月6日). 通貨安 定・自由貿易体制維持などを盛り込んだ共同 宣言採択. 鈴木善幸首相、会議に先立ちレー ガン米大統領と会談(日本の82年度防衛予算 と市場開放政策を評価).	18	公正取引委員会 不公正な取引方法に関する改正告示(欺瞞的 顧客誘引・優越的地位乱用規制など). 9月 1日実施.
	8	東京地方裁判所 ロッキード事件で初の政治家被告判決公判で 橋本登美三郎元運輸相・佐藤孝行元運輸政務 次官の受託賄賂を認定. 懲役2年6ヵ月、同 2年(各執行猶予付)の有罪判決(二階堂進. 加藤六月、佐々木秀世、福永一臣の「灰色高 官」への金銭供与も認定).		
	12	EC EMSの多角的通貨調整を決定(西独・マル ク、オランダ・ギルダーを各4.25%切り上 げ、仏・フランを5.75%、伊・リラを2.75% 各切り下げ).		
	13	フランス 緊縮経済プログラムを発表(物価・所得凍結. マネー・サプライ抑制等).		
	18	レーガン米大統領 ポーランド問題で対ソ経済制裁の強化・延長 を決定. 日、欧が強い不満を表明.		
	29	EC首脳会議 (6月28日～ブリュッセル) 米の対ソ経済制 裁と高金利政策に警告の声明.		
7月	9	OPEC臨時総会 ウィーンにて開催(～7月10日). 各国の生 産枠をめぐり交渉決裂(生産協定白紙に戻 る).	9	政府 83年度の概算要求について閣議決定(82年度 比5%削減(投資的経費は除く). 初のマイ ナス・シーリング、防衛費など例外増額).
	13	最高裁 田子の浦へドロ公害訴訟で、住民側一部勝訴 の二審判決を破棄、高裁へ差戻し判決(企業 の処理負担を限定).	23	土光敏夫臨時行政調査会会長 米価引き上げ決定に反対. 政府の行政対応姿 勢に怒りを表明(政府、財界、辞任回避に全 力).
	16	参議院本会議 公職選挙法改正案(参議院全国区)を可決(社 会・民社党は出席し反対. 公明、共産、小会 派は抗議欠席)(8月18日衆議院本会議可決. 成立).	30	臨時行政調査会 「行政改革に関する第3次答申(基本答申)」 を鈴木首相に提出. 国鉄、電電、専売3公社 の分割・民営化、国土庁と北海道・沖縄両開 発庁の統合などを示し、「増税なき財政再建」 を建議.
	19	高知県高岡郡窪川町議会 全国で初の原発設置町民投票条例を可決.	30	自民党税制調査会(山中貞則会長) 84年1月予定のグリーンカード制度の実施時 期を5年間延長することを決定.
	20	米国 公定歩合引き下げ(12%→11.5%).		



金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>国債の発行等に関する省令</b> 公布・施行。	24	<b>いすゞ自動車</b> 米 GM 社に小型乗用車を供給することで基本的合意成立と発表。
16	<b>国土庁計画・調整局</b> 「定住構想と国民価値観に関する調査」結果発表。	25	<b>石油審議会石油部会</b> 石油精製設備の17%の廃棄、休止方針を了承。
1	<b>郵便局</b> 郵便貯金による自動振替業務開始。	9	<b>産業構造審議会化学工業部会</b> 石油化学、化学肥料の救済策を答申。
10	<b>全国モデル定住圏整備推進会議</b> 設立総会開催。	17	<b>三越</b> 納入業者への押付け販売など独禁法違反事実を認める。
10	<b>国土審議会国土資源専門委員会</b> 「国土資源の利用・保全の現状と諸問題」に関する中間報告発表。依然として国土利用の地域的な偏りが続き、住宅地供給量は年平均で三全総目標の7割にとどまる。	23	東北新幹線、大宮～盛岡間開業。
16	<b>地価公示制度調査小委員会</b> 「地価公示制度の改善について」を土地鑑定委員会へ報告。		
19	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示 (229円/ドル→233円/ドル)。		
23	<b>郵政審議会</b> 郵便貯金の今後果たすべき役割について郵政大臣に答申。		
24	<b>地方都市問題懇談会</b> 提言「地方都市整備の展開」を発表。		
30	<b>第4回国土審議会</b> 三全総フォローアップ経過報告を了承、四全総作成へ。		
5	<b>山一証券</b> 新型投資信託「ジャンボ」の取扱いを開始。	9	<b>改正公衆電気通信法</b> 公布 (10月23日施行、データ通信回線の使用自由化)。原則許認可制から原則自由へ変更。
16	<b>大蔵省</b> 7月の長期国債の市中発行禁止 (11ヵ月ぶり) を決定。	19	<b>第34回国際捕鯨委員会総会</b> 開催(～7月23日、イギリス、ブライトンにて)。7月23日遠洋・沿岸の商業捕鯨、3年後に全面禁止を可決。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1982年 7月	22 <b>フランス</b> 米の対ソ禁輸政策を無視し、仏企業の対ソ建設資材輸出を認める声明を発表。西独も同調。8月26日仏貨物船、ソ連へ出航。米、仏の違反企業に報復措置。	
	23 <b>政府</b> 国会議決で83～87年度防衛力整備計画「56中期業務見積もり」を決定（約16兆円でGNP1%超過が確定的）。	
	31 <b>不破哲三共産党書記局長</b> 共産党大会（7月27日～7月31日）で、委員長に選出（中央委員会議長に宮本顕治、書記局長に金子満広を選出（野坂参三議長、引退））。	
8月	2 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（11.5%→11%）。	10 <b>政府</b> 「臨時行政調査会の第3次答申に関する対処方針」を閣議決定。
	16 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（11%→10.5%）。	
	24 <b>改正公職選挙法</b> 公布（参議院全国区に国会議員5名以上の政治団体による拘束名簿式比例代表制導入、投票に政党名記入）。	
	27 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（10.5%→10%）。	
	27 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き下げ（7.5%→7%）。	
9月	1 <b>メキシコ</b> 全銀行の国有化を発表。	16 <b>鈴木善幸首相</b> 財政について記者会見（財政非常事態宣言）。
	2 <b>米・英・仏・西独</b> 深海底開発条約に調印。	20 <b>給与関係閣僚会議</b> 鈴木善幸首相の裁断で人事院の82年度国家公務員給与引き上げ勧告（8月6日）の完全凍結（49年来）を決定。
	12 <b>胡耀邦</b> 第1回中央委総会（～9月13日）で中央委総書記に選出される。	24 <b>政府</b> 「臨時基本答申」を受け、行政改革の具体的方策「行革大綱」を閣議決定。
	15 <b>フランス</b> 通貨フラン防衛のため40億ドルの外貨借入れを決定（日・米・欧・中東のシンジケート・ローン）。	
	26 <b>鈴木善幸首相、趙紫陽中国首相</b> 会談（渤海湾の油田開発で合意）。	
	30 <b>ロンドン金融先物市場</b> 取引開始。	
	10月	1 <b>西独連邦議会</b> シュミット首相不信任・キリスト教民主同盟党首コールの首班指名動議を可決。10月4日コール政権発足。
	12 <b>鈴木善幸首相</b> 退陣を表明（自民党4役が後継党総裁選出協議）。	29 <b>政府</b> 経済成長見通し改定試算を閣議報告（実質5.2%→3.4%）。
	12 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（10%→9.5%）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	<b>日本銀行</b> 金融調節の一層の円滑化を図るため、必要に応じ日銀所有政府短期債権を市中に売却することを決定①売却先は短資業者②売却時期、金額は金融市場の情勢などを勘案して決定③売却価格は金融市場の金利を基準として決定。	19	<b>川崎製鉄</b> 千葉製鉄所第2号高炉の操業休止。高炉休止相次ぎ、12月末の稼働高炉は65基中40基（長期休止除く）。
17	<b>公正取引委員会</b> 銀行・証券・保険業など政府介入の度合いの高い16業種について、政府規制の緩和を求める見解を公表。		
26	<b>全国銀行協会連合会等金融10団体</b> 「郵便貯金に関する私どもの考え方」を公表。		
1	<b>建設省</b> 宅地創出・開発促進のため、都道府県に市街地調整区域の線引きの見直しを通達で指示。	2	<b>国鉄</b> リニアモーターカー、日向市の実験で世界初の有人浮上走行（3.3km、時速206km）に成功。
22	<b>国土庁土地局長</b> 「都市計画法に基づく区区分の見直しに伴い国土利用計画法の運用において留意すべき事項について」を知事・指定市長あて通達。	16	<b>深海資源開発</b> 設立（海底マンガン開発のための官民共同会社）。
24	<b>第一勧業銀行</b> シンガポール支店が外国為替取引の失敗で過去4年間で97億円の損失を出したと発表。		
29	<b>産業構造審議会・産業金融問題小委員会</b> 「今後の望ましい産業金融のあり方」に関する報告を公表。		
25	<b>第1回地域政策フォーラム</b> 開催。	2	<b>鈴木自動車工業</b> インド国営自動車メーカーのマルチ社と乗用車・トラック生産合弁会社設立の契約調印。
		9	<b>北炭夕張炭鉱</b> 閉山。労務債問題決着（123億円のうち89億円支払）。
		16	<b>公正取引委員会</b> エチレンの不況カルテル認可。11月1日石綿スレートについても認可。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1982年 10月	22 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き下げ（7%→6%）.	
11月	10 <b>ブレジネフソ連共産党書記長</b> 死去。11月12日後任にアンドロポフ党書記.	19 <b>政府</b> 日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に 関する臨時措置法案を閣議決定.
	13 <b>レーガン米大統領</b> 対ソ経済措置解除を発表.	27 <b>政府</b> 82年度補正予算概算を閣議決定.
	22 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（9.5%→9%）.	
	24 <b>中曽根康弘</b> 自民党総裁候補決定選挙（予備選挙）で57% を獲得し圧勝（2位河本敏夫、3位安倍晋太 郎（本選挙辞退））（11月25日臨時党大会で総 裁に就任（幹事長に二階堂進（再任）、政調 会長に田中六助、総務会長に細田吉蔵））.	
	24 <b>GATT 閣僚会議</b> ジュネーブにて開催（～11月29日）、保護主 義抑制に関するジュネーブ宣言を採択.	
	26 <b>鈴木善幸内閣</b> 総辞職.	
	26 <b>第97臨時国会</b> 召集（12月25日閉会）（衆参両院本会議で中 曽根康弘を首相に指名）.	
27 <b>第1次中曽根康弘内閣</b> 成立（竹下登蔵相、塩崎潤経企庁長官、山中 貞則通産相、田中派が6ポスト）.		
12月	3 <b>中曽根康弘首相</b> 衆参両院本会議で所信表明演説、「たくまし い文化・福祉」を強調.	15 <b>日本銀行</b> 日銀券発行限度 19兆8000億円→21兆2000億 円.
	3 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き下げ（6%→5%）.	25 <b>政府</b> 83年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 を閣議了解（名目5.6%、実質3.4%）.
	6 <b>国連</b> 国連海洋法条約署名会議開催（～12月10日モ ンテゴベイ）117カ国署名、日米英など22カ 国が見送り.	28 <b>政府</b> 少額貯蓄等利用者カード（グリーンカード） 交付申込開始時期を延期する政令公布.
	13 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（9%→8.5%）.	28 <b>所得税法施行令の一部を改正する政令の一部 改正令</b> 公布・施行.
	15 <b>社会党大会</b> 開催（～12月17日）（12月17日書記長に平林 剛を選出、長期路線「われらのめざす社会主 義の構想」を決定、「日本における社会主義 の道」からの転換を打ち出す（綱領との関係 などは未解決）、83年2月9日平林剛急死 （2月15日田辺誠副委員長、書記長代行に就 任）.	30 <b>政府</b> 83年度予算概算を閣議決定（一般会計50兆 3796億円（対今年度当初比1.4%）、財投計画 20兆7029億円（対今年度当初比2.0%）（防衛 費6.5%増）.
	19 <b>OPEC 総会</b> ウィーンにて開催（～12月20日）、83年中産 油量上限の引き上げを決定.	
	20 <b>参議院新会派「無党派クラブ」</b> 結成（代表に美濃部亮吉、青島幸男、中山千 夏、前島英三郎ら7人）.	
	28 <b>第98通常国会</b> 召集（83年5月26日閉会）.	
	1983年 (昭和58年) 1月	9 <b>中川一郎</b> 札幌パークホテルで急死（死因秘匿）（1月 11日自殺と判明、2月2日中川派代表代行に 石原慎太郎を決定）.

金融・証券、不動産・建築		産業	
20	<b>証券会社</b> 「利金ファンド」の取扱いを開始。	1	<b>本田技研工業</b> 米国現地法人であるホンダ・オブ・アメリカの四輪車工場で、米国産日本車の第一号がラインオフ。
30	<b>大蔵省</b> 中期国債の定率公募方式を開始。	12	<b>日本造船業界首脳</b> 韓国業界首脳と会談のため訪韓。安価受注で急成長する韓国と需要予測などについて話し合い。
		15	上越新幹線、大宮～新潟間開業。
		18	<b>日立製作所</b> 英 GEC エレクトロニカルプロジェクト社と産業用ロボットの技術供与契約締結と発表。
6	<b>東証ダウ平均株価</b> 8020円53銭の新高値を記録。	1	<b>産業構造審議会化学工業部会</b> 石油化学工業の過剰設備処理と集約化、グループ化促進の提言を通産相に提出。
15	<b>銀行等の証券業務に関する省令</b> 公布・施行。	8	<b>産業構造審議会</b> 構造不況の基礎素材産業の構造改善促進を通産相に提言。
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（233円／ドル→260円／ドル）。		
20	<b>大蔵省</b> 出店規制を大幅緩和。	27	青函トンネル（53.9km）、先進導坑が貫通。着工以来19年ぶり。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1983年 1月	11 <b>中曾根康弘首相、全斗煥韓国大統領</b> 日韓首脳会談(1月11日～1月12日、ソウル) (対韓経済協力40億ドルで合意)(1月12日共同声明「新次元の日韓」を確認)。	13 <b>政府税制調査会総会</b> グリーンカード実施の3年間凍結を了承。
	18 <b>中曾根康弘首相、レーガン米大統領</b> 日米首脳会談(～1月19日、ホワイトハウス) (中曾根康弘首相、「日米は太平洋をはさむ運命共同体」との認識を表明、相互信頼強化・同盟関係の再確認などで一致)。	
	18 <b>G10(蔵相会議)</b> IMFの一般借入れ取決め(GAB)の増枠・IMF増資の早急実現に合意。	
	19 <b>米ワシントンポスト紙</b> 中曾根康弘首相がソ連のバックファイアー爆撃機の進入阻止に言及し「日本列島を不沈空母とする」「4海峡封鎖」との発言を記載(中曾根康弘首相、否定ののち肯定「3海峡」に訂正)。	
	24 <b>中曾根康弘首相</b> 国会で初の施政方針演説(日本は今、戦後史の大きな転換点)と強調、「従来の基本的な制度や仕組みをタブーなく見直す必要あり」と発言。	
	26 <b>東京地裁</b> ロッキード事件丸紅ルートの論告・求刑公判(検察側、田中角栄元首相に受託賄賂・外為法違反で懲役5年を求刑、榎本敏夫秘書に同1年を求刑)。	
	28 <b>全野党国会対策委員長</b> 会談(田中角栄元首相への議員辞職勧告決議案の全野党共同提出で合意)(2月9日国会提出(国会紛糾))。	
2月	14 <b>海洋投棄規制条約(ロンドン条約)締結国会議</b> 開催(～2月18日)、2月17日放射性廃棄物の海洋投棄は安全性検討終了まで投棄停止と決議、日本も太平洋での投棄を中止。	28 <b>臨時行政調査会(土光敏夫会長)</b> 「行政改革に関する第4次答申」中曾根康弘首相に提出。
	24 <b>世界銀行</b> 「82年世界負債一覧」を公表。	
3月	5 <b>オーストラリア</b> 総選挙、労働党大勝、3月11日ホーク内閣成立。	14 <b>臨時行政調査会(土光敏夫会長)</b> 「行政改革に関する第5次答申」を中曾根康弘首相に答申(増税なき財政再建を明示、国債依存の脱却・超緊縮財政の継続、重点政策審議の総合企画の設置など)(3月15日調査会、解散)。

金融・証券、不動産・建築		産業	
23	<b>建設省</b> 都市対策推進委員会を設置。		
24	<b>国有財産中央審議会</b> 「当面の国有地の管理処分のある方について」を蔵相に提出。		
26	<b>国土庁</b> 「首都改造構想素案」発表。首都の移転のみならず、社会の高齢化や大災害に備えた都市計画施策も提言される。		
31	<b>大蔵省</b> 銀行等に対し4月からの公共債窓口販売業務の取扱いを許可。		
1	<b>大蔵省</b> ゼロ・クーポン債（外国企業の割引債券）の販売を解禁。	4	<b>宇宙開発事業団</b> 日本初の実用通信衛星「さくら2号a」打ち上げ。通信、放送衛星機構が準ミリ波帯を使い運用。
20	<b>大蔵省</b> 証券会社の出店規制を大幅緩和。「2年間で1社3店舗以内」としてきた制限枠を事実上撤廃する方針。	18	<b>トヨタ自動車、米GM社</b> 米国内での小型乗用車生産合弁事業の覚書調印。85年4月5日生産開始。
23	<b>中曽根康弘首相</b> 丸山良仁建設事務次官に、都市の高層建築化のために宅地規制の緩和を考案するよう指示（建設省、都市対策推進委員会を設置）。		
24	<b>全国銀行協会連合会等金融10団体</b> 8月から月1回第2土曜日休業制を実施する旨発表。		
24	<b>大蔵省</b> 変動利付超長期国債（15年）を直接発行。初の超長期国債。		
25	<b>郵政省</b> 郵便貯金・保険窓口について、8月から月1回第2土曜日を閉庁とする旨発表。		
3	<b>首都改造計画関係省庁連絡会議</b> 開催。	1	<b>日産自動車、同労組</b> ロボット導入に伴う解雇や労働条件の切り下げは行わないとの覚書（ME協定）に調印。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1983年 3月	6 <b>西ドイツ</b> 総選挙、与党のキリスト教民主・社会同盟と自由民主党が過半数。	28 <b>公正取引委員会</b> 談合による独禁法違反（81年9月）の静岡県建設業111社に総額2億8747万円の課徴金納付を命令。
	14 <b>OPEC 臨時総会</b> 結成後初の原油価格値下げ決定（1バーレル当り5ドル値下げで29ドル）。	31 <b>改正租税特別措置法</b> 公布（グリーンカード実施を85年12月31日まで延期）。
	18 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き下げ（5%→4%）。	
	21 <b>EC</b> EMSの多角的通貨調整を実施（今回初めて参加全8カ国が同時調整、西独・マルク等5通貨切り上げ、仏・フランなど3通貨切り下げ）。	
	28 <b>レーガン米大統領</b> 「戦略防衛構想（SDI）」（いわゆるスターウォーズ計画）を発表。	
	31 <b>防衛庁</b> 82年度防衛庁兵器発注が初めて1兆円台（1兆1270億円、前年度比50%増）。	
4月	1 <b>IMF</b> 第8次増資を承認（クォータ総額610億SDR→900億SDRへ）。	5 <b>経済対策閣僚会議</b> 11項目からなる「総合経済対策」を決定。
	10 <b>第10回統一地方選挙</b> 奥田八二（社民・共産推薦）福岡県知事選挙で当選、横路孝弘（社会推薦）北海道知事選挙で当選、鈴木俊一東京都知事（自民推薦）東京都知事選挙で再選。	12 <b>政府</b> 「83年度上半期における公共事業等の事業施行等について」閣議決定（上半期末における契約率70%以上を目標）。
	18 <b>青島幸男参議院議員</b> 無党派市民連合から脱退表明（以後、前島英三郎、美濃部亮吉、秦豊、中山千夏らも意見不一致、無党派市民連合分裂）。	18 <b>前川春雄日銀総裁</b> 景気底入れを発表。
	26 <b>アジア開発銀行</b> 第3次増資を決定。	25 <b>政府税制調査会総会</b> 所得税減税について特別部会を設け検討することを決定。
5月	8 <b>全国サラリーマン同盟（青木茂代表（大妻女子大教授））</b> 「サラリーマン新党」結成（代表に青木茂、参議院比例代表区への11人立候補者決定）。	23 <b>臨時行政改革推進審議会（「行革審」）設置法</b> 公布。7月4日発足。
	18 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き下げ（5%→4%）。	24 <b>政府</b> 臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について（行政改革大綱）閣議決定。
	27 <b>中曽根康弘首相、レーガン米大統領</b> 日米首脳会談（ホワイトハウス）。	



金融・証券、不動産・建築		産業	
9	<b>大蔵省</b> カントリー・リスク対策として特定海外債権引当勘定の創設を金融機関に到達。	24	中国自動車道全通（吹田～下関，542.7km）。着工以来17年ぶり。
15	<b>大蔵省</b> 全国信用金庫連合会および一部の信用金庫に対し，4月からの公共債窓口販売業務の取扱いを認可。	28	<b>三光汽船</b> タンカー減量・バラ積み船新造の方針を発表（夏までに1～3万総トンの省エネ型貨物船を111隻発注）。
15	<b>富士銀行</b> 米大手金融グループのW.E.ヘラーから商業金融会社2社買収に合意と発表。	30	<b>京セラ，ヤンカ</b> 合併に合意。10月1日に京セラとして発足。
15	<b>大蔵省</b> 全信連及び一部の信金に対し公共債窓販業務取扱いを許可。		
30	<b>金融制度調査会小委員会</b> 金融自由化に関する報告書を同調査会総会に提出。		
31	<b>国際金融情報センター</b> 国際金融情報センター設立。		
31	<b>第一勧業銀行，興銀など16行</b> カントリー・リスクのある25カ国（ブラジルほか）への融資残高が計5兆3277億円となる。		
1	<b>国土庁</b> 地価公示 全国住宅地平均5.1%上昇，3大都市圏住宅地平均4.5%上昇 「地価公示普及月間」創設（～30日）。	15	<b>オリエンタルランド</b> 東京ディズニーランド，千葉県浦安市に開園。
5	<b>政府</b> 「国有地等有効活用推進本部」設置。	27	<b>三越</b> 82年度下期（82年9月～83年2月）決算で経常損益49億円赤字。
8	<b>大蔵省</b> 銀行行政の第3次自由化，弾力化措置を関係金融団体に提示。	30	<b>東京証券取引所市場</b> 第1部時価総額，史上初の100兆円乗せ。
9	<b>銀行等</b> 国債の窓口販売を開始。		
20	<b>金融制度調査会小委員会</b> 「金融自由化の現状と今後の在り方」。		
20	<b>土地問題懇談会</b> 土地問題懇談会中間報告「明日の土地を考える」発表。土地の「利用権」の考えを導入し，遊休地活用を義務化することを提言。		
25	<b>都市銀行等</b> 変動金利制（長期プライム・レートを基準）の新型住宅ローンの取扱いを開始。		
13	<b>銀行法施行令等の一部を改正する政令</b> 公布。	6	<b>特定不況地域中小企業政策臨時措置法改正法（特定業種関連地域中小企業対策臨時措置法）</b> 公布（新分野開拓促進が主眼）。
13	<b>貸金業規制法，金利取締法</b> 公布。	16	<b>高度技術工業集積地域開発促進法</b> 公布（テクノポリスの育成）。7月15日施行。
19	<b>大蔵省</b> 銀行に中期国債の窓口販売認可。	20	<b>国鉄再建監理委員会法</b> 公布，6月10日同委員会発足。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1983年 5月	28 <b>第9回先進7ヵ国首脳会議</b> (ウィリアムズバーグ・サミット) 米ウィリアムズバーグにて開催(～5月30日)。5月30日経済回復に関する宣言を発表。	
6月	6 <b>中国</b> 第6期全人代第1回会議開催(～6月21日)。6月18日 国家主席に李先念, 国家中央軍委員会主席・党顧問委主席に鄧小平。	6 国債発行残高, 100兆円突破。
	9 <b>イギリス</b> 下院選挙で与党保守党圧勝。	
	26 <b>第13回参議院選挙</b> 自民68, 社会22, 公明14, 共産7, 民社6, 新自ク2, サラリーマン新党2, 福祉1, 二院ク1, 全国区初の比例代表制。自民党安定多数を維持。ミニ政党が善戦。	
	26 <b>イタリア</b> 上下両院選挙で最大与党キリスト教民主党大敗。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
19	<b>大蔵省</b> 金融機関の証券業務についてディーリングを84年6月から認める。	20	<b>日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法</b> 公布。
21	<b>大蔵省</b> 証券会社の公共債担保貸付業務を認可。	23	<b>公正取引委員会</b> 特定産業における合併審査ガイドラインを発表(構造不況産業などの審査基準の弾力化)。
		24	<b>特定不況産業安定臨時措置法改正(特定産業構造改善臨時措置法)</b> 公布(石油化学など基礎素材産業の設備処理、共同化の促進が目的)。
		30	<b>郵政省</b> 大規模・都市型有線テレビ(CATV)事業を民間に許可する方針を通過。11月11日国際ショナル・ケーブルネットワーク(町田市)に第1号設備許可。
1	非居住者向けのユーロ円短期貸付解禁。	10	<b>日本国有鉄道再建監理委員会(亀井正夫委員長(住友電工会長))</b> 発足。
1	<b>日本銀行</b> 準備預金制度の準備率の預金残高区分を改定。	21	<b>通産省</b> 特定産業構造改善臨時措置法にもとづき、エチレンなど化学工業8業種の構造改善基本計画を告示。6月25日アルミ精錬、7月26日電気炉・フェロシリコン、8月20日合成繊維等6業種、9月9日塩ビ管等2業種、10月15日洋紙、を各告示。
6	<b>国土庁</b> 「82年度首都改造に関する世論調査」結果を発表。		
8	<b>首都改造に関する国土庁長官と6都府市長との懇談会</b> 開催。		
19	<b>国土審議会調査部会</b> 第3次全国総合開発計画の見直しに関する最終報告書提出。テクノポリスなど各地の新しい開発構想を生かした新地域開発方式の確立、高速道路、新幹線など三全総に基づくビッグプロジェクトの選択と継承を今後の検討課題に掲げる。		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示(260円/ドル→237円/ドル)。		
21	<b>大蔵省</b> 証券会社の公共債担保貸付業務の取扱いを認可。		
29	<b>国土庁土地局長</b> 「国土利用計画法の施行について」「土地利用基本計画管理要領の制定について」「土地利用動向調査要領の制定について」及び「土地利用基本計画の5地域指定に係る検討の視点について」を知事・指定市長あて通達。		
30	<b>大蔵省</b> 金融機関に対し貸金業者向け融資の慎重な取扱いを要請。		
30	<b>国土事務次官</b> 「モデル定住圏計画の推進について」を関係省庁事務次官あて通達。		
30	<b>国土利用計画審議会</b> 国土利用計画(76年策定)を改定することを決定。四全総と足並みをそろえる予定。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1983年 7月	12 <b>ミニ新党グループ</b> 院内交渉団体「参議院の会」結成（代表に美濃部亮吉）。	1 <b>政府</b> 閣議で「臨時行政改革推進審議会（行革審）」委員7名を決定（土光敏夫委員長）。7月4日初会合。～86年6月27日
	15 <b>香港報道</b> サッチャー英首相が香港の主権を97年までに中国に返還する旨、鄧小平に連絡済み。8月15日中国共産党総書記胡耀邦、97年7月1日に全香港の主権を回復と言明。	1 <b>自民党</b> 「公共的事業への民間活力の導入に関する特別調査会」（民間活力導入特別調査会）設置。
	18 <b>第99臨時国会</b> 召集（7月23日閉会）。	11 <b>宇野通産相</b> 北炭夕張炭鉱の再建を断念と北海道庁などに通告。
		12 <b>政府</b> 「84年度の概算要求について」閣議了解（経常経費10%減、投資経費5%減）。
8月		12 <b>政府</b> 経済審議会の答申「80年代経済社会の展望と指針」を閣議決定（実質4%程度、名目6%程度～7%程度、CPI3%程度、WPI1%程度、失業率（90年度）2%程度）。
		18 <b>林義郎厚相</b> 医療保険制度の抜本的改革を表明（本人給付8割、保険適用対象制限、退職者保険制度新設など）。
9月	1 大韓航空のボーイング747がソ連防空軍の戦闘機により撃墜。乗員乗客合わせて269人全員が死亡。9月9日ソ連オガルコフ参謀総長、記者会見で大韓航空機をスパイ機として追撃と発表。補償責任を拒否。9月12日国連緊急安全保障理事会、17ヵ国共同提案の対ソ非難決議案、ソ連の拒否権で不成立。	8 <b>大蔵省</b> 生命保険業界に海外証券投資の抑制を要請。生保各社、自粛を決定。
	7 <b>石橋政嗣</b> 第48回社会党定期大会で委員長に選出（書記長に田辺誠）。	
	8 <b>第100臨時国会</b> 召集（11月28日閉会）。	
	12 <b>政府</b> 大韓航空機撃墜事件でソ連航空機の利用抑制など対ソ措置を決定（衆議院本会議、公式謝罪・補償措置を要求する決議を全会一致で可決。9月14日賠償請求口上書を郵送）。	
	19 <b>リー・モーガン米キャタピラー・トラクター社長</b> 「ドル・円の不整合・問題の所在と解決策」（いわゆる「ソロモン・レポート」）を政府・議会関係者に配布。ドル高是正の世論形成をはかる。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>郵政省</b> 通常郵便貯金の自動受取業務を開始。	2	<b>新日本製鉄</b> 米スペシャル・メタルズ社の買収交渉破談と発表（軍事技術流出を恐れる米国防省の反対が原因）。
1	<b>自民党</b> 「公共的事業への民間活力の導入に関する特別調査会」（民間活力導入特別調査会）設置。10月18日第1次報告書の中曽根首相に提出。	15	<b>任天堂</b> ファミリーコンピュータ発売。
5	<b>野村證券</b> 米モルガン銀行と合併で信託会社設立の合意。		
7	<b>東証ダウ平均株価</b> 史上初の9000円台に乗せる。		
14	<b>建設省都市対策推進委員会</b> 土地の高度利用を目的とした「規制の緩和等による都市開発の促進方策」を中曽根首相に提出。21日自民党建設部会に報告され、了承を受ける。		
31	<b>建設省</b> 都市対策推進委員会を改組、拡充し、「民間活力導入検討委員会」発足。		
2	<b>建設省</b> 行き過ぎた規制の見直しを都道府県に指導。	3	<b>公正取引委員会</b> セメント22社の不況カルテル（生産・販売制限）認可。
2	<b>建設省</b> 「宅地開発等指導要綱に関する措置方針」について（事務次官通達）。		
10	<b>貸金業規制法関連2政令</b> 公布。		
13	<b>民間金融機関・郵便局・証券会社</b> 第2土曜日休業制を実施。		
15	<b>三菱銀行</b> 国債定期口座の販売を開始。		
2	<b>大蔵省</b> 償還期間20年の固定金利超長期国債2000億円発行。		
13	<b>三菱銀行</b> 米カリフォルニア銀行の買収契約に調印。		
30	<b>大蔵省</b> 貸金業規制法および改正出資法の運用の目安を定めた通達。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策	
1983年 10月	1 <b>米国預金取扱金融機関規制廃止委員会</b> 定額預金金利を事実上完全自由化。	19 <b>自民党</b> 与野党書記長、幹事長会談で総額1兆2100億円の減税案を提示（野党、田中議員辞職勧告決議案の優先決着を要求）。	
	12 <b>東京地裁</b> ロッキード事件丸紅ルート判決公判（田中角栄元首相に受託賄賂罪などで懲役4年、追徴金5億円の実刑判決。榎本敏夫秘書に懲役1年（執行猶予4年）の判決。両名控訴）（87年7月29日東京高裁、控訴棄却、上告）。同日、田中角栄元首相は、「判決は極めて遺憾。生ある限り、国会議員として職責を遂行する」との所感を発表。	21 <b>政府</b> 国家公務員ペアを平均2%とすることを閣議決定。	
	12 <b>野党</b> 衆議院議員運営委員会で田中議員辞職勧告決議案の衆議院本会議上程を一致して要求（引き延ばしを図る自民党と対立、国会審議空転へ）。	21 <b>経済対策閣僚会議</b> 内需拡大のための市場開放、輸入促進など6項目の「総合経済対策」を決定。	
	25 <b>米軍、カリブ6カ国軍</b> グレナダに侵攻。10月28日 国連緊急安全保障理事会、グレナダからの外国軍撤退決議案に米拒否。10月30日 サッチャー英首相、米の侵攻を非難。	22 <b>日本銀行</b> 公定歩合引き下げ（5.5%→5%）。	
11月	9 <b>中曾根康弘首相、レーガン米大統領</b> 日米首脳会談（11月9日～11月10日）（西側の結束と日本の防衛努力の強化を再確認。円安・ドル高相場の是正について専門家による協議委員会（日米円・ドル委員会）設置等に合意）（11月11日西多摩・首相別荘日の出山荘で懇談）。	1 <b>日米協議</b> 日本製乗用車の対米輸出自主規制の84年度枠を185万台とすることで決着（10月30日～11月1日）。	
	19 <b>西独社会民主党大会</b> 米ミサイル配備反対を打ち出す。11月22日西独連邦議会、米ミサイル配備受け入れを決定。	10 <b>大蔵省国債借換問題懇談会</b> 発足（理財局長の私的懇談機関）。	
	23 <b>INF</b> 交渉中断。11月24日ソ連アンドロポフ書記長、SS20配備凍結解除を声明。12月8日米ソ戦略兵器削減交渉（START）、無期休会。12月15日中部欧州相互兵力軍備削減交渉（MRFA）も無期休会。	11 <b>竹下登蔵相、リーガン米財務長官</b> 共同新聞発表（円・ドル、金融・資本市場問題）。	
	24 <b>中曾根康弘首相、胡耀邦中国共産党総書記</b> 日中首脳会談（日中友好21世紀委員会の設置で合意）。	16 <b>政府税制調査会（小倉武一会長）</b> 中期税制答申を中曾根康弘首相に提出。	
	28 <b>減税2法案・公職選挙法改正法</b> 可決、成立。		
	28 <b>野党4党</b> 内閣不信任案を衆議院本会議に上程。中曾根康弘首相、内閣不信任案の上程を受け、解散権を行使。		
	29 <b>公職選挙法改正法</b> 公布・施行（立会演説会廃止など）。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
3	<b>国土審議会</b> 総会において、四全総の策定作業に着手することを正式決定。三全総フォローアップ作業報告を了承するとともに四全総策定のための調査審議を任務とする計画部会の設置を決定。	22	北海道の白糠線、最終運転（国鉄ローカル線廃止第1号）。
6	<b>国土利用計画審議会</b> 国土利用計画の改定基本方針を決定。四全総と足並みをそろえる。土地や住宅地、農地などにどのような割合で分けて使うかという目標を定めるほか、北海道、九州などブロック別の計画をつくる。	25	<b>丸善石油、大協石油</b> 石油精製部門を合併し新会社設立に合意と発表。84年4月1日両社の精製部門子会社を合併した「コスモ石油」発足。
7	<b>金融機関</b> 中期利付国債の窓口販売を開始。		
17	<b>一部都市銀行</b> 定期預金と普通預金相互間の自動振替サービスを開始。		
19	<b>民間活力導入特別調査会（桜内義雄会長）</b> 第1次報告を提出（土地信託方式の導入、空中権の規制緩和、国有地の民活による活用など）。		
24	<b>経済同友会「都市問題プロジェクト委員会」（委員長坪井東三井不動産社長）</b> 「民間活力による都市問題の効果的促進」と題する提言を発表。		
28	<b>日本銀行</b> 輸入決済手形制度再開。		
1	<b>証券取引所の上場基準</b> 緩和。証券業協会の店頭市場整備、拡充策実施。	16	<b>総合エネルギー調査会需給部会</b> 長期エネルギー需給見通し改定を通産相に答申（95年度の石油依存度48%と想定）。
2	<b>政府</b> 水田利用再編第3期対策（84～86年度）を決定（加工原料用）生産と主食用米備蓄を開始。	23	<b>通産省、中小企業庁</b> ベンチャービジネス動向調査発表（新分野、技術開拓型中小企業が急成長、それらへの投資会社、ベンチャーキャピタルの設立も相次ぐ）。
5	<b>国土利用計画審議会</b> 大都市土地利用問題懇談会を設け、土地政策の観点から公共的事業への民間活力導入策を検討することに決定。		
10	<b>大蔵省</b> 84年4月から日本企業のユーロ円債発行解禁を決定。		
11	<b>都市銀行等</b> 短期貸出金利を引き下げ。		
16	<b>日本銀行</b> 輸入決済手形制度再開。		
29	<b>金利調整審議会</b> 預貯金金利一元化に関する意見書を日本銀行政策委員会に提出。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1983年 11月	30 <b>IMF</b> 第8次増資発効.	
12月	1 <b>米国</b> 巡航ミサイルを英国、バーミングIIを西ドイツに実戦配備.	2 <b>行政改革関連5法</b> 公布.
	11 <b>オーストラリア</b> 管理フロート制から変動相場制への移行を発表.	7 <b>日本銀行</b> 日銀券発行限度 (21兆2000億円→22兆4000億円).
	18 <b>第37回総選挙</b> 自民250, 社会112, 公明58, 民社38, 共産26, 新自ク8, 社民連3. 自民党, 大幅議席減, 無所属8人追加公認で過半数を維持. 与野党伯仲を再現. 田中角栄, 22万票獲得. 投票率67.94%で戦後最低.	
	23 <b>自民党最高顧問会議</b> 田中問題にけじめを付けることを条件に, 中曾根政権の継続に合意(12月24日自民党, 「いわゆる田中氏の政治的影響を排除」の総裁表明を発表).	
	26 <b>第101特別国会</b> 召集 (84年8月8日閉会).	
	26 <b>自民党・新自由クラブ</b> 統一会派「自民党・新自由国民連合」結成(同会派267議席となり, 実質的に与野党伯仲回避)(野党各党, 新自由クラブを背信行為と非難).	
	26 <b>IMF</b> 一般借入れ取決め(GAB)の増枠(約63億SDR→170億SDR)発効.	
	27 <b>第2次中曾根康弘内閣</b> 発足(竹下登蔵相(留任), 河本敏夫経企庁長官, 小此木彦三郎通産相, 田中派6閣僚, 新自由クラブと保守合同後の連立. 田川誠一自治相(新自ク代表)).	
1984年 (昭和59年) 1月	10 <b>趙紫陽中国首相</b> 初訪米, レーガン米大統領と会談. 1月12日産業・科学技術協力協定調印.	18 <b>財政制度審議会(桜田武会長)</b> 中期的財政運営に関する諸問題についての中間報告(特例公債の借換等財政再建策)を竹下登蔵相に提出.
	10 <b>フィリピン</b> 対外債務返済凍結期間を90日延長.	19 <b>政府</b> 「84年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(名目5.9%, 実質4.1%).
	26 <b>中曾根康弘首相</b> 自民党大会で「戦後政治の総決算」を声明.	20 <b>政府</b> 83年度補正予算概算を閣議決定.
	27 <b>米商務省</b> 83年の米対日貿易赤字は216億6500万ドルと史上初めて200億ドル台を記録した旨発表.	25 <b>政府</b> 「行政改革に関する当面の実施方針について」を閣議決定(行政改革大綱の実施細目).
		25 <b>政府</b> 84年度予算概算を閣議決定(一般会計50兆6272億円(前年度当初比0.5%増), 財投計画21兆1066億円(1.9%))(一般会計は55年度以来の低い伸びに抑える).



金融・証券, 不動産・建築		産業	
6	<b>国土庁</b> 都市再開発の新しい手法として注目されている「空中権」について報告書をまとめる。	22	<b>埼玉新都市交通</b> 伊奈線大宮～羽貫間開通 (11.6km. 新幹線の高架張り出し部分にタイヤ式電車を走らす)。
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示 (260円/ドル→237円/ドル)。		
1	<b>大蔵省</b> CD発行単位引き下げ。	18	<b>三井石炭鉱業</b> 三池鉱業所有明鉱の海底坑道で火災, 死者83人。
4	郵便貯金金利引き下げ。	23	<b>新日本製鉄</b> 経営合理化案を組合に提示 (釜石製鉄所高炉1基休止, 2500人減員)。
4	<b>都市銀行</b> 現金自動支払機オンライン網の一本化成る。		
4	<b>日本銀行</b> 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度引き下げ 期間の定めがある預金6.0%→5.75%, ガイドライン変更1年定期預金, 5.75%→5.5%。		
9	<b>東証ダウ平均株価</b> 史上初の1万円台に乗る。		
19	<b>信託協会</b> 外国銀行等の信託業務参入に対する反対意見書を大蔵省等関係先に提出。		
26	<b>富士銀行</b> 米大手商業金融会社ウォルター・ヘラー・インターナショナルの子会社2社を買収。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 2月	1 <b>米国防総省軍事報告</b> 弾道ミサイル防衛システム (BMD) 開発、 巡航ミサイル (トマホーク) の年内配備計画 を発表。5月20日ソ連国防省、米近海 の原潜増強など発表。	
	6 <b>衆議院政治倫理協議会 (小沢一郎座長 (議院 運営委員長))</b> 発足 (議長の諮問機関。与野党代表で構成) (2月29日審査委員会に向けて、倫理綱領の 制定、懲罰対象の拡大、議院証言法の改正の 3優先課題を決定 (田中問題は実質棚上 げ)。85年12月24日両院政治倫理審査会、 発足)。	
	9 <b>アンドロポフソ連共産党書記長</b> 死去。2月13日後任にコンスタンチン・チ ェルネンコ政治局員。	
	11 <b>イラク・イラン</b> 両国間で都市砲撃再開。2月23日イラン軍、 イラクのチグリス・ユーフラテス川まで初め て進攻。	
3月	9 <b>シンガポール</b> 新銀行法施行。	28 <b>政府</b> 84年度暫定予算を閣議決定。
	18 江崎グリコ社長拉致事件発生。	
	23 <b>中曽根康弘首相、趙紫陽中国首相</b> 日中首脳会談 (北京) (朝鮮半島の緊張緩和 と平和維持・第2次円借款4700億円供与、21 世紀委員会の設置などで一致)。	
	26 <b>民社党</b> 防衛費 GNP 1% 枠突破を容認する見解、自 民党に対し代替の中止め案提示を要求。	
4月	9 <b>米国</b> 公定歩合引き上げ (8.5%→9%)。	7 <b>日米農産物交渉</b> 牛肉・オレンジ輸入割当数量をめぐる日米交 渉決着。
	11 <b>中曽根康弘自民党総裁</b> 副総裁に二階堂進前幹事長を指名 (受託)。	10 <b>84年度予算</b> 成立 (防衛費は6.55%増、2兆9346億円)。
	23 <b>佐々木良作民社党委員長</b> 党大会 (4月23日～4月25日) で、自民党と の連合検討を提案 (塚本三郎書記長も意欲を 示す、批判続出)。	17 <b>政府</b> 84年度上半期における公共事業等の事業施行 等について閣議決定 (機動的・弾力的な施 行)。

金融・証券、不動産・建築		産業	
23	<b>日米円・ドル委員会第1回作業部会</b> 開催。米国は円の国際化、日本の金融市場の一層の自由化を要求。	23	<b>日電公社、日立製作所、日本電気</b> 1メガビットの超LSI(高密度集積回路)メモリーを個別に完成、発表。
27	<b>住友銀行</b> スイスのゴットルド銀行買収に合意。	29	<b>大沢商会</b> 会社更生法適用を申請。負債1250億円(戦後3番目の大型倒産。カメラの輸出不振が原因)。
7	<b>東京外国為替市場</b> 円急騰。1ドル220円台を記録。	2	<b>政府</b> 関西国際空港株式会社法案閣議決定(中曽根康弘首相、株式会社方式に執着)。
14	<b>全国相互銀行協会</b> 市場金利連動型預金(MMC)の概要を決定。	3	<b>ダイハツ工業</b> 中国政府と軽トラック製造技術譲渡契約調印。10月18日天津で生産開始(中国で初の日本車組立て生産)。
14	<b>国鉄</b> 品川駅東口に隣接する貨物用地跡地の公開入札が行われ、1㎡当り217万円の高値で落札。周辺の4倍もの高値。	9	大阪空港騒音公害訴訟(第4・5次)、大阪地裁で国が13億円を支払うことで和解成立。
15	<b>野村証券、米モルガン銀行</b> 信託会社設立に関する大蔵省認可先送り。	23	<b>通産・建設・農林水産3省、国土庁</b> 長岡、富山、浜松、広島中央、宇部、大分国東、国分準人、宮崎、熊本の9地域をテクノポリス地域に指定(～3月24日)。更に秋田、宇都宮、函館、吉備高原、久留米、鳥栖を指定(～9月17日)。
15	<b>国土庁</b> 公的機関が地価の高騰を招きかねない高値の土地取引を行うことに対して遺憾の意を表明。		
24	<b>河本敏夫経企庁長官・リーガン米財務長官、竹下登蔵相・リーガン米財務長官</b> 会談(東京)(リーガン米財務長官、日本の金融・資本市場の自由化遅延につき強い不満を表明)(5月12日、日米円・ドル特別委員会、日本の大幅譲歩で合意(5月20日～5月21日))。		
26	<b>郵便局</b> 為替貯金業務の全国オンライン網完成。		
1	<b>大蔵省</b> 為替先物取引の実需原則を撤廃。	1	<b>三陸鉄道</b> 久慈～宮古、釜石～盛岡、日本初の第3セクター方式により開業。
1	<b>大蔵省</b> 居住者によるユーロ円債の発行を解禁。	11	<b>米連邦取引委員会</b> トヨタ自動車と米ゼネラルモーターズ社のカリフォルニアでの小型車生産合弁事業を認可(米クライスラー社の独禁法違反提訴を退ける)。12月4日合弁会社NUMMI(フリモント市)生産開始。
1	<b>西日本相互銀行</b> 普通銀行に転換し西日本銀行と改称。	25	<b>日本鋼管</b> 米国第7位の鉄鋼メーカーのナショナル＝スチール社の株式50%を取得と発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 4月	30 <b>IMF 理事会</b> 19カ国と30億 SDR の借入れ取決め (GAB) を決定.	27 <b>経済対策閣僚会議</b> 対外経済政策 ①市場の開放及び輸入の促進 ②先端技術分野における市場開放等③金融・資本市場の自由化及び円国際化の推進④投資交流の促進⑤エネルギー⑥外国弁護士国内活動.
5月	1 <b>中曽根康弘首相、ハクバキスタン大統領</b> 首脳会談 (ラウルビンジ) (ソ連軍のアフガニスタンからの撤退要求を支持、難民救助に42億円を供与) (5月4日中曽根康弘首相、ガンジーインド首相、日印首脳会談 (ニューデリー) (南北調和へ協調確認)).	9 <b>中曽根康弘首相、ブッシュ米副大統領</b> 会談 (当面の日米経済摩擦について).
	7 <b>米国</b> ベトナム帰還兵らの〈枯葉剤集団訴訟〉で、化学会社7社が1億8000万ドルを支払うことで和解.	
	15 <b>自民党</b> 防衛費 GNP 1 % 枠の再検討を開始.	
	31 <b>中曽根康弘首相、シアヌーク民主カンボジア大統領</b> 会談 (自由中立を強調し支援を要請).	
6月	7 <b>第10回先進7カ国首脳会議 (ロンドン・サミット)</b> 開催 (6月7日～6月9日、6月9日「経済宣言」を発表.	
	12 <b>経済相互援助会議首脳会議</b> 開催.	
	23 <b>河野洋平新自由クラブ代表代行</b> 臨時党大会で新自由クラブ代表に選出.	
	29 <b>西ドイツ</b> 公定歩合引き上げ (4%→4.5%).	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>福岡県下6信用組合</b> 合併し福岡県中央信用組合として新発足。		
2	<b>銀行、証券会社</b> 海外CD・CPの国内販売業務を開始。		
11	<b>全国信用金庫協会</b> 業界協同でVAN(付加価値通信網)情報センター設立を決定。		
17	<b>大蔵省、証券業界</b> 円建て外債の発行を7月から事実上全面開放する方針を決定。		
28	<b>大蔵省</b> 金融機関のディーリング業務取扱基準を関係業界に通達。		
1	<b>米・コンチネンタル・イリノイ銀行</b> 取付け発生。	2	<b>昭和石油、シェル石油</b> 合併。昭和シェル石油として新発足(85年1月1日)を発表。11月12日公正取引委員会、石油元売り4グループの業務提携を承認(7グループに業界を集約再編成)。
2	<b>国土庁</b> 地価公示、全国住宅地平均3.0%上昇、3大都市圏住宅地平均2.6%上昇。	6	<b>三菱重工業</b> 中国と発電用原子炉容器輸出契約締結。
15	<b>株券等の保管及び振替に関する法律</b> 公布(11月14日施行)。	31	第二電電企画(京セラ系)設立。10月9日日本テレコム(国鉄系)、11月14日日本高速通信(道路公団・トヨタ系)設立。地上専用線による第1種電気通信事業に参入。85年6月21日郵政省、事業認可。
23	<b>日米円・ドル委員会</b> 21項目の市場開放策について最終合意。「日米円・ドル委員会報告書」と大蔵省の「金融の自由化および円の国際化についての現状と展望」を発表。		
25	<b>国債借款問題懇談会(大蔵省理財局長の私的諮問機関)</b> 「当面の国債借款問題について」と題する報告書を取りまとめる。		
30	<b>前川日銀総裁</b> 「日米円・ドル委員会作業部会報告書」を受け、コメントを発表。		
31	<b>大蔵省</b> 長期国債の6月債休債を決定。		
1	<b>都市銀行等主要金融機関</b> 国債等公共債のディーリング業務を開始。	1	<b>第二電電企画株式会社</b> 設立(85年4月1日 第二電電株式会社(DDI)と商号変更)。
1	<b>大蔵省、銀行等</b> 外貨の円転規制撤廃、金融機関による公共債ディーリング開始、居住者向け短期ユーロ円貸付を自由化。	25	<b>富士通</b> スーパーコンピュータを米アムダール社にOEM供給する方針を公表(初の米国市場進出)。
1	<b>建設省</b> 民間の開発に補助金、融資、税制の優遇措置を与える「地区再開発促進事業制度」を発足、その実施要綱を決定。		
5	<b>金融制度調査会</b> 「金融の国際化の現状と今後の対応」と題する小委員会の第2次中間報告を了承し、発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 6月		
7月	1 <b>総務庁</b> 発足（総理府と行政管理庁との統合、戦後初の中央官庁統合。初代長官に後藤田正晴）。	20 <b>改正租税特別措置法（パート減税）</b> 成立。
	25 <b>西ドイツ</b> 東独に9億5000万マルクの銀行融資を政府保証。	25 <b>臨時行政改革推進審議会（土光敏夫会長）</b> 85年度予算編成について、赤字国債の大幅減額など緊縮財政を推進するよう「意見書」を提出。
	25 <b>フランス</b> 新銀行法施行。	31 <b>政府</b> 「85年度の概算要求について」閣議決定（経常経費-10%、投資経費-5%）。
8月	14 <b>健康保険法改正法</b> 公布・施行。	3 <b>日本専売公社民営化関連5法</b> 成立（8月10日公布、85年4月1日施行）。
	30 <b>世界銀行</b> 特別増資成立（増資額は70億協定ドル、これに伴う日本の投票権シェアは4.58%→4.99%へ上昇）。	
9月	4 <b>カナダ</b> 総選挙、野党の進歩保守党圧勝（マルローニー首相就任）。	11 <b>政府税制調査会</b> 非課税貯蓄制度について中間報告。
	7 <b>シンガポール</b> 金融先物取引を開始。	18 <b>行政改革審議会</b> 民間活力推進方策研究会の初会合。
	10 <b>第1回日中友好21世紀委員会</b> 開会式（～9月12日、東京）（中曾根康弘首相、石川忠雄座長ら出席）。	19 <b>経済企画庁</b> 84年度経済見通しの見直し試算を発表（4.1%→5.3%）。
	17 <b>日米諮問委員会（牛場信彦委員長、デービッド・バックカード委員長）</b> 通商摩擦を管理するシステムの確立、国連の平和維持活動への自衛隊派遣など報告書を中曾根康弘首相とレーガン米大統領に提出。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
18	<b>都銀13行、短資6社</b> 譲渡性預金のオファー・レートの公表を開始。		
18	<b>三菱銀行</b> 米国のバンカル・トライステート・コーポレーションを買収。		
19	<b>地域改善対策協議会（磯村英一会長（都立大名誉教授））</b> 「今後における啓発活動のあり方について」を中西一郎総務長官に意見具申。		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（239円／ドル→231円／ドル）。		
29	<b>日本銀行</b> 小口オペ（クイック・オペ）実施。		
1	<b>大蔵省</b> CD発行枠拡大。	18	<b>電気事業連合会</b> 使用済み核燃料再処理、ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物貯蔵の3施設を青森県六ヶ所村に建設決定（85年4月18日知事、受入れ回答）。
1	<b>外国為替管理法の一部改正</b> 本邦企業乗取り規制を目的とした指定会社制度廃止。		
24	<b>外国為替等審議会</b> 円の国際化について審議開始。		
13	<b>信用組合、労働金庫、農業協同組合</b> 全銀データシステムに加盟。	3	<b>通産省</b> 特定産業構造改善臨時措置法に基づき、セメント製造業の構造改善基本計画を告示（電線・ケーブル製造業、段ボール原紙製造業など23製造業）。
		10	<b>国鉄再建監理委員会</b> 初めて国鉄の公社制度廃止・分割民営化を提示した第2次緊急提言を中曽根首相に提出。
		10	<b>たばこ事業法、日本たばこ産業株式会社法、たばこ消費税法、塩専売法</b> 公布（日本専売公社民営化、たばこ輸入自由化、小売価格大蔵大臣許可制）。
		20	<b>リッカー</b> 会社更生法適用を申請。負債1100億円（ミシンの販売不振）。
		24	<b>トヨタ自動車</b> 84年6月期決算公表（売上高5兆4726億円）。製造業で初の「5兆円企業」となる。85年6月期6兆円、89年6月期7兆円を突破。
1	<b>米国連邦預金保険公社（FDIC）</b> コンチネンタル・イリノイ銀行に対する救済措置を決定（45ドルの不良債権買取など）。	28	<b>電電公社</b> INS（高度情報通信システム）モデル実験を東京三鷹・武蔵野地区で開始（～87年3月）。
11	<b>民活に関する政府・与党連絡懇談会</b> 東京湾横断道路・東京外郭環状道路・首都圏中央連絡道路等に民間活力導入の方針を確認。		
20	<b>大和証券、山一証券</b> 国内で無担保転換社債を発行する旨発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 9月	24 <b>栗原佑幸防衛庁長官，ワインバーガー米国防長官</b> 日米防衛首脳定期協議（ワシントン）（栗原佑幸防衛庁長官，85年度の防衛費予算7%増額を約束）。	
10月	9 <b>米国</b> 「一括関税通商法」（オムニバス法）成立（行政府に市場開放促進の交渉権限付与，特惠関税制度延長，相殺関税の適用範囲拡大等）。	
	15 <b>フィリピン</b> 通貨ペソを切り下げ，同時に変動相場制へ移行。	
	20 <b>中国共産党第12期3中全会</b> 「経済体制の改革に関する決議」採択（価格に市場制導入）。	
	27 <b>自民党執行部，各派実力者（岸信介座長（元首相））</b> 会談（金丸信総務会長（田中派），中曽根再選方針を説明，二階堂進，党の現状を批判，改革を要求，鈴木善幸元首相，福田赳夫元首相，河本敏夫経済企画庁長官も同調，再選の結論を持ち越す（公明党，民社党首脳，連合政権工作を認める），10月28日再開（中曽根康弘首相の党改革に対する賛意表明により，中曽根康弘総裁の再選で合意成立，10月31日両院議員総会で決定）。	
	29 <b>OPEC 臨時石油相会議</b> 1バーレル29ドルの基準価格を守るため日量150万バーレルに削減することで合意。	
	30 <b>自民党</b> 幹事長に金丸信，総務会長に宮澤喜一，政調会長に藤尾正行を決定。	
11月	1 <b>第2次中曽根康弘内閣</b> 成立（竹下登蔵相（留任），金子一平経企庁長官，村田敬次郎通産相）。	
	5 <b>タイ</b> 通貨バーツを切り下げ，同時に管理変動相場制へ移行。	
	6 <b>米大統領選挙</b> レーガンが民主党候補モンデルに圧勝，再選。	
	16 <b>安倍晋太郎外相</b> アフリカの旱魃・飢餓を視察・援助のためザンビア，エチオピア，エジプトを訪問（～11月24日）（総額117億円の追加援助を現地で約束，累計384億円）。	
	21 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（9%→8.5%）。	



金融・証券、不動産・建築		産業	
1	相銀データ伝達システム発足。	1	関西国際空港株式会社、設立。
1	<b>大蔵省</b> CD発行枠拡大。	9	<b>出光興産</b> 新潟県阿賀沖北海道油田第1号井が商業生産に入ると発表。
5	<b>大蔵省</b> 東証での国債売買に銀行・外国業者の参加認可の方針。	9	<b>日本テレコム</b> 発足。
9	<b>全国銀行協会連合会</b> 「円建銀行引受手形市場の創設に関する要望」をとりまとめる。	15	<b>通産省</b> 横浜など8地域をニューメディア・コミュニティ構想モデル地域に指定。
12	<b>大蔵省</b> 87年度から小口預金金利の自由化方針。		
12	<b>日本銀行</b> ファイリピン中央銀行とドル・ペソ・スワップ取決めを締結。		
19	<b>大蔵省</b> 在日外国銀行3行に対し国債等公共債のディーリング業務をはじめて認可。		
25	<b>日本長期信用銀行など協調融資団</b> 大手サラ金プロミスに緊急融資を決定、延べ200億円。		
1	<b>日本銀行</b> 1万円札（福沢諭吉）・5000円札（新渡戸稲造）・1000円札（夏目漱石）の新札発行。	1	<b>東京工業品取引所</b> 発足（繊維・金・ゴムの3取引所を統合、初の総合商品取引所）。
5	<b>三和銀行</b> コンチネンタル・イリノイ銀行系のリース会社2社の買収を発表。	12	<b>日立製作所</b> 核磁気共鳴コンピュータ断層診断装置（NMR-CT）を開発。
7	<b>富士銀行</b> 「ニューヨーク支店で為替投機に失敗、115億円の損失発生」と発表。	16	<b>日本高速通信</b> 設立（85年6月21日 電気通信事業法に基づき第一種電気通信事業の許可取得）。
12	地銀データ伝送システム発足。	30	<b>マツダ</b> 小型乗用車の米国内生産を決定。87年9月2日ミシガン工場操業開始。
13	<b>住友銀行、大和証券</b> 業務の多角提携を発表。		
14	<b>日米円・ドル委員会</b> フォローアップ会合開催。		
15	<b>国土庁</b> 四全総長期展望作業の中間報告をまとめ、国土審議会（首相の諮問機関、安藤太郎会長）に報告。		
16	<b>三菱銀行、大和銀行</b> 東京都世田谷区の電々公社地下ケーブル用地下溝の火災、三菱・大和両行でオンライン停止。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 11月		
12月	1 <b>第102通常国会</b> 召集（85年6月25日閉会）。	4 <b>政府</b> 対外経済摩擦に対処するため「対外経済問題関係閣僚会議」を設置（座長に河本敏夫・特命相）。（12月14日「対外経済政策」を決定）。
	18 <b>平和問題研究会（高坂正堯座長（京大教授））</b> 防衛費のGNP1%枠撤廃の提言を中曽根康弘首相に報告。	8 <b>日本銀行</b> 日銀券発行限度（22兆4000億円→23兆6000億円）。
	19 <b>サッチャー英首相、趙紫陽中国首相</b> 97年香港返還の合意文章に調印。	17 <b>澄田智</b> 第25代日銀総裁に就任。
	24 <b>米国</b> 公定歩合引き下げ（8.5%→8%）。	19 <b>自民党</b> 85年度税制改正大綱を決定（グリーンカード導入せず、非課税貯蓄制度の存続等）。
	28 <b>中ソ両国</b> 経済技術協力など3協定に調印。	20 <b>電電公社民営化3法（日本電信電話株式会社法・電気通信事業法・関係法律整備）</b> 成立。電気通信事業の国営・独占終わる（12月25日公布、85年4月1日施行）。
	29 <b>OPEC 総会</b> 開催。油種間価格差小幅調整、生産量・販売価格の監視機構の設立等で合意。	20 <b>政府</b> 日米経済摩擦の解消策などを民間人の立場から助言、提言する「対外経済問題諮問委員会（座長・大来佐武郎元外相）」を設置。
		21 <b>政府・自民党</b> 電電公社株式売却益を国債償還財源に充てることを決定。
		22 <b>政府</b> 85年度経済見通しと経済運営の基本的態度を閣議了解（名目6.1%、実質4.6%）。
		24 <b>政府</b> 84年度補正予算概算を閣議決定。
		29 <b>政府</b> 行政改革の推進に関する当面の実施方針を閣議決定（国と地方の役割分担の明確化等）。
		29 <b>政府</b> 85年度予算概算を閣議決定（一般会計52兆4996億円（3.7%増）、財投計画20兆8580億円（1.2%）（財政投融资計画を31年ぶりに前年度当初計画比マイナスに抑える）。
1985年 (昭和60年) 1月	8 <b>レーガン米大統領</b> 財務長官にペーカーを指名。	2 <b>中曽根康弘首相、レーガン米大統領</b> 日米首脳会談（ロサンゼルス）（中曽根康弘首相、戦略防衛構想（SDI）研究に対し理解を表明。レーガン米大統領、電気通信機器など4分野の市場開放を要請、MOSS協議設置）。
	13 <b>中曽根康弘首相</b> 大洋州4カ国（フィジー、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド）訪問（～1月20日）に出発。	17 <b>G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議</b> 開催。従来秘密会議であったがはじめて為替相場安定のための協調介入もありうるとの声明を発表。
	30 <b>米商務省</b> 84年貿易赤字1233億ドル、対日赤字368億ドルと発表（ともに当時過去最高）。	22 <b>政府</b> 地方行革大綱を閣議了承。
	30 <b>OPEC 臨時総会</b> 開催。生産上限維持・基準石油価格制度の廃止などを決定。	25 <b>中曽根康弘首相</b> 国会で施政演説（戦後税制の全般的見直しの作業開始を表明）（2月5日衆院予算委員会で大型間接税問題について、「流通の各段階で投網をかけるような課税はしない」と答弁、多段階包括的消費税を否定）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
20	<b>金融情報システムセンター</b> 財団法人、金融情報システムセンター発足。		
30	<b>都市銀行</b> キャブテン・ホーム・バンキングを開始（02年3月30日サービス終了）。		
1	<b>西日本銀行</b> 全国地方銀行協会に加入。	6	<b>対米鉄鋼輸出自主規制交渉</b> 妥結（日本の米国内シェア5.8%）。
1	<b>証券保管振替機構</b> 財団法人、証券保管振替機構発足。		
1	非居住者ユーロ円債発行の規制緩和、ユーロ円債の導入。		
11	<b>証券取引審議会</b> 債券先物市場創設に関する報告書を大蔵大臣に答申。		
19	<b>大蔵省</b> 外銀3行に対し国債ディーリングを認可。		
20	<b>大蔵省</b> 基準外国為替相場の変更を公示（231円／ドル→242円／ドル）。		
20	<b>大蔵省</b> 円建てBA市場のフレーム公表 外銀信託参入基準の発表。		
1	<b>大蔵省</b> CDの発行枠拡大。	9	<b>北九州高速鉄道</b> 北九州モノレール小倉線開業。
10	<b>大蔵省</b> 非居住者保有の居住者発行ユーロ円債源泉徴収税の撤廃決定。	23	<b>国際電信電話</b> 米ATT社の日本でのVAN事業に資本参加を決定（ATTネットワークと接触）。
16	<b>大蔵省</b> MMC（市場金利連動型預金）の商品内容を金融制度調査会に報告。		
25	<b>日本銀行</b> 在日外国銀行と初めて国債元金支払い取扱店契約を締結。		